



平成 18 年 5 月 29 日

各 位

会社名 株式会社レオパレス 2 1  
代表者名 代表取締役社長 深山 祐助  
(コード番号 8 8 4 8 東証第一部)  
問合せ先 広報室長 岩壁 真澄  
TEL (03) 5350-0216

平成15年3月期中間決算短信(連結)および平成15年3月期決算短信(連結)の訂正について

当社は、平成 18 年 5 月 16 日に公表いたしました「過年度決算短信(連結)の訂正並びに平成 18 年 3 月期業績発表日の延期について」において、過去 5 期分の決算短信(連結)(平成 13 年 3 月期から平成 17 年 3 月期まで)および中間決算短信(連結)(平成 14 年 3 月中間期から平成 18 年 3 月中間期まで)を訂正することを公表し、その概要をお知らせしております。

つきましては、当該訂正中間決算短信(連結)および訂正決算短信(連結)の具体的な訂正内容を改めてお知らせいたします。訂正箇所を含むページについて、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、同期間の半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書についても、本日、監査法人の監査報告書の写しとともに関東財務局へ提出いたしましたので、併せてお知らせいたします。

以上

[ 訂正前 ]

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 22 日

会社名 株式会社 レオパレス 21  
 コード番号 8848  
 (URL http://www.leopalace21.com)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 深山 祐助  
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長  
 氏名 山田 睦裕  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日  
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5350-0020

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	159,496 (25.6)	15,096 (64.2)	9,556 (32.9)
13 年 9 月中間期	126,937 (56.9)	9,193 (168.6)	7,192 (180.2)
14 年 3 月期	295,683	32,672	32,255

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	6,271 (79.2)	51 13	- -
13 年 9 月中間期	3,500 (69.4)	29 51	28 38
14 年 3 月期	18,763	155 12	152 16

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 174 百万円 13 年 9 月中間期 227 百万円 14 年 3 月期 380 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 122,662,951 株 13 年 9 月中間期 118,627,653 株 14 年 3 月期 120,960,383 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	357,078	45,379	12.7	369 83
13 年 9 月中間期	341,519	24,058	7.0	195 11
14 年 3 月期	372,954	44,759	12.0	363 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 122,704,548 株 13 年 9 月中間期 123,309,928 株 14 年 3 月期 123,303,808 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	3,225	12,392	3,696	20,656
13 年 9 月中間期	5,488	8,395	1,888	23,793
14 年 3 月期	32,348	14,406	2,809	39,901

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	357,000	35,000	19,000

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 154 円 84 銭 ( 但 し、下 期 に 行 う 増 資 の 際 に 発 行 す る 株 式 数 は 計 算 に 含 め て お り ま せ ぬ。)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢・為替の変動等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

[訂正後]

平成 15 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 1 8 年 5 月 2 9 日

会社名 株式会社 レオパレス 2 1  
 コード番号 8 8 4 8  
 (URL http://www.leopalace21.com)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 深山 祐助  
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長  
 氏名 山田 睦裕  
 決算取締役会開催日 平成 1 4 年 1 1 月 2 2 日  
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5350-0020

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	160,707 (25.9)	16,308 (64.7)	10,785 (36.4)
13年9月中間期	127,648 (57.8)	9,904 (189.4)	7,906 (208.0)
14年3月期	297,584	34,574	34,167

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	6,874 (76.4)	56 05	- -
13年9月中間期	3,896 (65.9)	32 85	31 59
14年3月期	19,901	164 53	161 39

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 174百万円 13年9月中間期 227百万円 14年3月期 380百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 122,662,951株 13年9月中間期 118,627,653株 14年3月期 120,960,383株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	360,430	47,300	13.1	385 49
13年9月中間期	342,503	24,635	7.2	199 78
14年3月期	374,397	46,077	12.3	373 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 122,704,548株 13年9月中間期 123,309,928株 14年3月期 123,303,808株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	2,096	11,632	3,696	22,569
13年9月中間期	6,158	9,016	1,888	23,875
14年3月期	34,259	16,326	2,809	39,925

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	357,000	35,000	19,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円 84銭(但し、下期に行う増資の際に発行する株式数は計算に含めておりません。)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢・為替の変動等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 1 . 経営成績

##### ( 1 ) 当中間期業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、期の前半には輸出の回復と生産の持ち直しの兆しが見られたものの、景気は依然として厳しく、住宅投資についても貸家住宅が前年同期比4.4%増加の237千戸となったほかは、持家住宅、分譲住宅とも前年同期を下回り、当上半期の総住宅着工戸数は前年同期比2.2%減少の598千戸にとどまり3年連続前年割れの低水準となりました。

このような状況にあって、当中間期の業績については、当社単体ベースで前年同期に比べ大幅な増収増益を達成することができました。売上高については、アパート建築請負部門において、店舗拡充による営業基盤の強化が功を奏したこと、また、賃貸部門においても、管理戸数の増加に加えて「マンスリーレオパレス フラット」が引き続き順調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。こうした売上高増加に伴い、経常利益、中間純利益についても増益となりました。即ち、当社単体ベースの売上高は 1,566 億 14 百万円 (前年同期比 26.7% 増)、経常利益は 127 億 13 百万円 (前年同期比 67.3% 増)、中間純利益は 98 億 53 百万円 (前年同期比 54.8% 増) となりました。

この結果、連結ベースの売上高は 1,594 億 96 百万円 (前年同期比 25.6% 増)、営業利益は 150 億 96 百万円 (前年同期比 64.2% 増)、経常利益は海外子会社等において期末換算に伴う為替差損 34 億 21 百万円が発生したため 95 億 56 百万円 (前年同期比 32.9% 増)、中間純利益は 62 億 71 百万円 (前年同期比 79.2% 増) となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、次の通りであります。

##### a . 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパート建築請負部門については、前期確立した全国の営業店舗網 (当期末 108 店) が軌道に乗り、積極的な受注営業活動と建築工程管理を徹底した結果、売上高は 827 億 16 百万円 (前年同期比 32.4% 増)、営業利益は 154 億 76 百万円 (前年同期比 93.1% 増) となりました。

なお、当中間期受注高は 949 億 34 百万円 (前年同期比 8.5% 増)、当中間期末の受注残高は 1,067 億 73 百万円 (前年同期末比 7.3% 増) となりました。

##### b . 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業であるアパート賃貸部門については、当中間期末 198 千戸 (前期末比 17 千戸増) となった管理戸数の増加とともに賃貸部門の中心商品にまで成長した「マンスリーレオパレス フラット」が引き続き順調な伸びを示しており、売上高は 710 億 11 百万円 (前年同期比 22.0% 増) となりましたが、営業利益は、マンスリーレオパレスの売上高拡大に伴い、水道光熱費、退室費用等の効率的な管理が追いつかず、予想以上にその他原価が嵩んだことから 17 億 54 百万円 (前年同期比 25.6% 減) となりました。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 1 . 経営成績

##### ( 1 ) 当中間期業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、期の前半には輸出の回復と生産の持ち直しの兆しが見られたものの、景気は依然として厳しく、住宅投資についても貸家住宅が前年同期比4.4%増加の237千戸となったほかは、持家住宅、分譲住宅とも前年同期を下回り、当上半期の総住宅着工戸数は前年同期比2.2%減少の598千戸にとどまり3年連続前年割れの低水準となりました。

このような状況にあって、当中間期の業績については、当社単体ベースで前年同期に比べ大幅な増収増益を達成することができました。売上高については、アパート建築請負部門において、店舗拡充による営業基盤の強化が功を奏したこと、また、賃貸部門においても、管理戸数の増加に加えて「マンスリーレオパレス フラット」が引き続き順調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。こうした売上高増加に伴い、経常利益、中間純利益についても増益となりました。即ち、当社単体ベースの売上高は 1,578 億 25 百万円 (前年同期比 26.9% 増)、経常利益は 139 億 42 百万円 (前年同期比 67.7% 増)、中間純利益は 104 億 56 百万円 (前年同期比 54.7% 増) となりました。

この結果、連結ベースの売上高は 1,607 億 7 百万円 (前年同期比 25.9% 増)、営業利益は 163 億 8 百万円 (前年同期比 64.7% 増)、経常利益は海外子会社等において期末換算に伴う為替差損 34 億 21 百万円が発生したため 107 億 85 百万円 (前年同期比 36.4% 増)、中間純利益は 68 億 74 百万円 (前年同期比 76.4% 増) となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、次の通りであります。

##### a . 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパート建築請負部門については、前期確立した全国の営業店舗網 (当期末 108 店) が軌道に乗り、積極的な受注営業活動と建築工程管理を徹底した結果、売上高は 827 億 16 百万円 (前年同期比 32.4% 増)、営業利益は 155 億 25 百万円 (前年同期比 93.4% 増) となりました。

なお、当中間期受注高は 949 億 34 百万円 (前年同期比 8.5% 増)、当中間期末の受注残高は 1,067 億 73 百万円 (前年同期末比 7.3% 増) となりました。

##### b . 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業であるアパート賃貸部門については、当中間期末 198 千戸 (前期末比 17 千戸増) となった管理戸数の増加とともに賃貸部門の中心商品にまで成長した「マンスリーレオパレス フラット」が引き続き順調な伸びを示しており、売上高は 710 億 11 百万円 (前年同期比 22.0% 増) となりましたが、営業利益は、マンスリーレオパレスの売上高拡大に伴い、水道光熱費、退室費用等の効率的な管理が追いつかず、予想以上にその他原価が嵩んだことから 21 億 60 百万円 (前年同期比 17.7% 減) となりました。

## [ 訂正前 ]

### c . その他の事業部門

#### ホテルリゾート関連事業部門

ホテルリゾート関連事業部門については、昨年 9 月の米国同時多発テロの以降、グアム島への観光客が完全には回復していないこと、加えて本年は 2 度の台風の影響等もあって、売上高は 29 億 87 百万円(前年同期比 23.0%減)、営業損失は 15 億 23 百万円(前年同期比 43.4%増)となりました。

#### ファイナンス事業部門

営業貸付金の減少により、売上高 4 億 48 百万円、営業利益 16 百万円となりました。(当部門は、平成 4 年 3 月期以降、主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております。)

#### 不動産販売事業部門

住宅等の販売による売上高 80 百万円、営業損失 77 百万円となりました。

#### その他事業部門

賃貸事業部門の付帯・付加サービスである物品販売等諸サービスは、賃貸管理戸数の増加に伴い、売上高は 22 億 50 百万円(前年同期比 36.4%増)、営業利益 5 億 73 百万円(前年同期比 36.4%増)となりました。

### ( 2 ) 通期の見通し

当社単体ベースでは、アパート建築請負部門において、引き続き受注が順調で通期 2,000 億円が見込まれること及び建築工程管理の徹底が図られていること、また、アパート賃貸部門においても管理戸数の着実な増加(当期末見込 220 千戸)が見込まれること及び「マンスリーレオパレス フラット」が順調に推移していることから、通期売上高 3,500 億円、経常利益 355 億円、当期純利益 195 億円となる見通しであります。

連結ベースにおいても、売上高 3,570 億円、経常利益 350 億円、当期純利益 190 億円の見通しであります。

## [ 訂正後 ]

### c . その他の事業部門

#### ホテルリゾート関連事業部門

ホテルリゾート関連事業部門については、昨年 9 月の米国同時多発テロの以降、グアム島への観光客が完全には回復していないこと、加えて本年は 2 度の台風の影響等もあって、売上高は 29 億 87 百万円(前年同期比 23.0%減)、営業損失は 15 億 23 百万円(前年同期比 43.4%増)となりました。

#### ファイナンス事業部門

営業貸付金の減少により、売上高 4 億 48 百万円、営業利益 16 百万円となりました。(当部門は、平成 4 年 3 月期以降、主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております。)

#### 不動産販売事業部門

住宅等の販売による売上高 80 百万円、営業損失 77 百万円となりました。

#### その他事業部門

賃貸事業部門の付帯・付加サービスである物品販売等諸サービスは、賃貸管理戸数の増加に伴い、売上高は 34 億 61 百万円(前年同期比 46.6%増)、営業利益 13 億 28 百万円(前年同期比 56.4%増)となりました。

### ( 2 ) 通期の見通し

当社単体ベースでは、アパート建築請負部門において、引き続き受注が順調で通期 2,000 億円が見込まれること及び建築工程管理の徹底が図られていること、また、アパート賃貸部門においても管理戸数の着実な増加(当期末見込 220 千戸)が見込まれること及び「マンスリーレオパレス フラット」が順調に推移していることから、通期売上高 3,500 億円、経常利益 355 億円、当期純利益 195 億円となる見通しであります。

連結ベースにおいても、売上高 3,570 億円、経常利益 350 億円、当期純利益 190 億円の見通しであります。

[ 訂正前 ]

## 2. 財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間期の連結キャッシュ・フロー計算書の実績については、次の通りであります。

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは、32億 25百万円（前年同期は54億 88百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上高増加に伴い税金等調整前中間純利益が80億 72百万円（前年同期比4.5%増）ありましたが、特殊要因として、グアムリゾートに係る借入金の未払利息完済に伴い、利息の支払額が84億55百万円あったためであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、123億 92百万円（前年同期比47.6%増）となりました。これは主に、当社が新しいビジネスの一つとして注力しております証券化ビジネスのための賃貸用不動産の取得及びリゾート関係設備投資等があったためであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、36億 96百万円（前年同期は18億 88百万円の収入超過）となりました。これは主に、借入金等の返済116億90百万円（借入金収入差引後）を行いました。平成14年9月に賃貸用不動産の一部を証券化（特定目的会社レオパレス・リート・ツーによる第一優先出資証券発行）したことにより80億円の収入があったためであります。なお、長期借入金による収入には、同じく特定目的会社レオパレス・リート・ツーの特定目的借入60億円が含まれております。

また、当中間期末の借入金残高は1,923億40百万円（前期末比49億17百万円減）となりました。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、206億 56百万円となりました。

なお、第29期定時株主総会において、法定準備金の減少について承認を得たことにより、繰越欠損金は解消しております。

### (2) 通期の見通し

営業活動の結果得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、通期も増収増益を見込んでいることから、前年度比増加する予定であります。なお、当社の営業形態から季節変動があり、売上高・利益ともに上期より下期の方が多くなることから、税金等調整前当期純利益も下期の方が多くなる見込みであります。

投資活動の結果使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は賃貸用都心型マンション「レオパレス Flat」及びマンションホテル「レオパレスホテルズ」並びにリゾート関係追加工事等を合わせて、前期比若干増加する予定であります。

財務活動の結果使用されるキャッシュ・フローは、資金効率の向上とともに収益力の向上を図ることにより、引き続き借入金の圧縮に努め、財務体質の一層の改善を目指してまいります。なお、上記賃貸用不動産取得のため、下半期にも証券化による収入45億円を計画しております。



[ 訂正後 ]

## 2 . 財政状態

### ( 2 ) 当中間期の概況

当中間期の連結キャッシュ・フロー計算書の実績については、次の通りであります。

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは、20 億 96 百万円（前年同期は 61 億 58 百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上高増加に伴い税金等調整前中間純利益が 93 億 1 百万円（前年同期比 10.3%増）ありましたが、特殊要因として、グアムリゾートに係る借入金の未払利息完済に伴い、利息の支払額が 84 億 55 百万円あったためであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、116 億 32 百万円（前年同期比 29.0%増）となりました。これは主に、当社が新しいビジネスの一つとして注力しております証券化ビジネスのための賃貸用不動産の取得及びリゾート関係設備投資等があったためであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、36 億 96 百万円（前年同期は 18 億 88 百万円の収入超過）となりました。これは主に、借入金等の返済 116 億 90 百万円（借入金収入差引後）を行いました。平成 14 年 9 月に賃貸用不動産の一部を証券化（特定目的会社レオパレス・リート・ツーによる第一優先出資証券発行）したことにより 80 億円の収入があったためであります。なお、長期借入金による収入には、同じく特定目的会社レオパレス・リート・ツーの特定目的借入 60 億円が含まれております。

また、当中間期末の借入金残高は 1,923 億 40 百万円（前期末比 49 億 17 百万円減）となりました。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、225 億 69 百万円となりました。

なお、第 29 期定時株主総会において、法定準備金の減少について承認を得たことにより、繰越欠損金は解消しております。

### ( 2 ) 通期の見通し

営業活動の結果得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、通期も増収増益を見込んでいることから、前年度比増加する予定であります。なお、当社の営業形態から季節変動があり、売上高・利益ともに上期より下期の方が多くなることから、税金等調整前当期純利益も下期の方が多くなる見込みであります。

投資活動の結果使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は賃貸用都心型マンション「レオパレス Flat」及びマンションホテル「レオパレスホテルズ」並びにリゾート関係追加工事等を合わせて、前期比若干増加する予定であります。

財務活動の結果使用されるキャッシュ・フローは、資金効率の向上とともに収益力の向上を図ることにより、引き続き借入金の圧縮に努め、財務体質の一層の改善を目指してまいります。なお、上記賃貸用不動産取得のため、下半期にも証券化による収入 45 億円を計画しております。

[訂正前]

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 預 金	9	24,213		20,775		40,021	
2. 売 掛 金 及 び 完成工事未収入金		7,783		13,171		13,998	
3. 営 業 貸 付 金	9	26,020		21,748		23,548	
4. 販 売 用 不 動 産	2 9 10	30,752		357		33,356	
5. 未 成 工 事 支 出 金		5,176		5,106		4,856	
6. その他の棚卸資産		421		483		487	
7. 繰 延 税 金 資 産		433		2,344		3,805	
8. そ の 他	9	12,885		20,826		22,317	
9. 貸 倒 引 当 金		1,766		1,447		1,690	
流 動 資 産 合 計		105,920	31.0	83,367	23.3	140,701	37.7
固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	1 2 9 10						
1. 建 物 及 び 構 築 物	10	72,563		97,425		76,933	
2. 土 地	5	97,292		103,430		98,184	
3. 建 設 仮 勘 定	6	26,054		37,002		29,633	
4. そ の 他		1,782		2,248		1,758	
有 形 固 定 資 産 合 計		197,693	57.9	240,107	67.3	206,510	55.4
(2) 無形固定資産		730	0.2	662	0.2	551	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 長 期 前 払 費 用	2	7,285		15,144		11,565	
2. 固 定 化 営 業 債 権	7 9	18,891		19,243		18,644	
3. 繰 延 税 金 資 産		16,054		4,871		97	
4. そ の 他	9	11,196		11,525		11,636	
5. 貸 倒 引 当 金		16,273		17,882		16,771	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		37,155	10.9	32,903	9.2	25,173	6.8
固 定 資 産 合 計		235,578	69.0	273,672	76.7	232,235	62.3
繰 延 資 産							
創 立 費		20	0.0	38	0.0	17	0.0
資 産 合 計		341,519	100.0	357,078	100.0	372,954	100.0

[訂正後]

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 預 金	9	<u>24,295</u>		<u>22,689</u>		<u>40,045</u>	
2. 売 掛 金 及 び 完成工事未収入金		7,783		13,171		13,998	
3. 営 業 貸 付 金	9	26,020		21,748		23,548	
4. 販 売 用 不 動 産	2 9 10	30,752		357		33,356	
5. 未 成 工 事 支 出 金		5,176		5,106		4,856	
6. その他の棚卸資産		421		483		487	
7. 繰 延 税 金 資 産		433		2,344		<u>3,031</u>	
8. そ の 他	9	<u>13,019</u>		<u>20,957</u>		<u>22,442</u>	
9. 貸 倒 引 当 金		1,766		1,447		1,690	
流 動 資 産 合 計		<u>106,135</u>	31.0	<u>85,410</u>	<u>23.7</u>	<u>140,076</u>	<u>37.4</u>
固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	1 2 9 10						
1. 建 物 及 び 構 築 物		72,563		97,425		76,933	
2. 土 地	5	97,292		103,430		98,184	
3. 建 設 仮 勘 定	6	26,054		37,002		29,633	
4. そ の 他		1,782		2,248		1,758	
有 形 固 定 資 産 合 計		197,693	<u>57.7</u>	240,107	<u>66.6</u>	206,510	<u>55.2</u>
(2) 無形固定資産		730	0.2	662	0.2	551	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 長 期 前 払 費 用	2	7,285		15,144		11,565	
2. 固 定 化 営 業 債 権	7 9	18,891		19,243		18,644	
3. 繰 延 税 金 資 産		16,054		4,871		97	
4. そ の 他	9	<u>11,965</u>		<u>12,833</u>		<u>13,704</u>	
5. 貸 倒 引 当 金		16,273		17,882		16,771	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>37,923</u>	<u>11.1</u>	<u>34,211</u>	<u>9.5</u>	<u>27,241</u>	<u>7.3</u>
固 定 資 産 合 計		<u>236,347</u>	69.0	<u>274,980</u>	<u>76.3</u>	<u>234,303</u>	<u>62.6</u>
繰 延 資 産							
創 立 費		20	0.0	38	0.0	17	0.0
資 産 合 計		<u>342,503</u>	100.0	<u>360,430</u>	100.0	<u>374,397</u>	100.0

[訂正前]

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )			%		%		%
流 動 負 債							
1. 買掛金及び工事未払金	2	31,806		38,801		50,049	
2. 短期借入金	2 3 9	43,719		46,161		48,806	
3. 未払法人税等		<u>4,368</u>		<u>5,010</u>		<u>60</u>	
4. 前受金		6,388		7,887		8,029	
5. 未成工事受入金		16,013		15,105		14,806	
6. 賞与引当金		1,263		1,412		1,311	
7. その他	9	<u>10,303</u>		<u>11,244</u>		<u>12,851</u>	
流動負債合計		<u>113,862</u>	33.3	<u>125,623</u>	35.2	<u>135,914</u>	36.5
固 定 負 債							
1. 長期借入金	2 3 9	157,984		146,178		148,452	
2. 長期未払金	2 4 9	21,286		7,106		18,934	
3. 退職給付引当金		806		1,204		997	
4. 預り敷金保証金	2	18,472		18,440		18,955	
5. その他		36		40		40	
固定負債合計		198,585	58.2	172,970	48.4	187,380	50.2
負 債 合 計		<u>312,448</u>	<u>91.5</u>	<u>298,594</u>	<u>83.6</u>	<u>323,294</u>	<u>86.7</u>
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分		5,012	1.5	13,104	3.7	4,900	1.3
( 資 本 の 部 )							
資 本 金		33,274	9.7	-	-	33,274	8.9
資 本 準 備 金		32,526	9.5	-	-	32,526	8.7
欠 損 金		<u>36,517</u>	<u>10.7</u>	-	-	<u>21,254</u>	<u>5.7</u>
その他有価証券評価差額金		63	0.0	-	-	296	0.1
為替換算調整勘定		5,120	1.5	-	-	552	0.2
自 己 株 式		40	0.0	-	-	42	0.0
資 本 金		-	-	33,274	9.3	-	-
資 本 剰 余 金		-	-	11,180	3.1	-	-
利 益 剰 余 金		-	-	<u>6,394</u>	<u>1.8</u>	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	185	0.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	4,929	1.4	-	-
自 己 株 式		-	-	355	0.1	-	-
資 本 合 計		<u>24,058</u>	<u>7.0</u>	<u>45,379</u>	<u>12.7</u>	<u>44,759</u>	<u>12.0</u>
負債、少数株主持分及び資本合計		<u>341,519</u>	100.0	<u>357,078</u>	100.0	<u>372,954</u>	100.0

[訂正後]

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )			%		%		%
流 動 負 債							
1. 買掛金及び工事未払金	2	31,806		38,801		50,049	
2. 短期借入金	2 3 9	43,719		46,161		48,806	
3. 未払法人税等		<u>4,839</u>		<u>6,563</u>		<u>213</u>	
4. 前受金		6,388		7,887		8,029	
5. 未成工事受入金		16,013		15,105		14,806	
6. 賞与引当金		1,263		1,412		1,311	
7. その他	9	<u>10,239</u>		<u>11,122</u>		<u>12,822</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>114,270</u>	33.3	<u>127,054</u>	35.3	<u>136,039</u>	36.3
固 定 負 債							
1. 長期借入金	2 3 9	157,984		146,178		148,452	
2. 長期未払金	2 4 9	21,286		7,106		18,934	
3. 退職給付引当金		806		1,204		997	
4. 預り敷金保証金	2	18,472		18,440		18,955	
5. その他		36		40		40	
固 定 負 債 合 計		198,585	58.0	172,970	48.0	187,380	50.1
負 債 合 計		<u>312,856</u>	<u>91.3</u>	<u>300,024</u>	<u>83.3</u>	<u>323,419</u>	<u>86.4</u>
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分		5,012	1.5	13,104	3.6	4,900	1.3
( 資 本 の 部 )							
資 本 金		33,274	9.7	-	-	33,274	8.9
資 本 準 備 金		32,526	9.5	-	-	32,526	8.7
欠 損 金		<u>35,941</u>	<u>10.5</u>	-	-	<u>19,936</u>	<u>5.3</u>
その他有価証券評価差額金		63	0.0	-	-	296	0.1
為替換算調整勘定		5,120	1.5	-	-	552	0.1
自 己 株 式		40	0.0	-	-	42	0.0
資 本 金		-	-	33,274	9.2	-	-
資 本 剰 余 金		-	-	11,180	3.1	-	-
利 益 剰 余 金		-	-	<u>8,316</u>	<u>2.3</u>	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	185	0.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	4,929	1.4	-	-
自 己 株 式		-	-	355	0.1	-	-
資 本 合 計		<u>24,635</u>	<u>7.2</u>	<u>47,300</u>	<u>13.1</u>	<u>46,077</u>	<u>12.3</u>
負債、少数株主持分及び資本合計		<u>342,503</u>	100.0	<u>360,430</u>	100.0	<u>374,397</u>	100.0

[訂正前]

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	126,937	100.0	159,496	100.0	295,683	100.0
売 上 原 価	97,073	76.5	121,665	76.3	220,806	74.7
売 上 総 利 益	29,864	23.5	37,830	23.7	74,876	25.3
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	4,235		4,115		8,293	
2. 販売手数料	422		616		922	
3. 貸倒引当金繰入額	10		198		48	
4. 役員報酬	187		187		376	
5. 給料手当及び賞与	6,738		6,954		13,784	
6. 賞与引当金繰入額	146		1,026		980	
7. 退職給付引当金繰入額	160		187		312	
8. 賃借料	1,267		1,234		2,504	
9. 減価償却費	782		922		1,593	
10. 租税公課	443		562		945	
11. その他	6,276		6,728		12,442	
販売費及び一般管理費合計	20,671	16.3	22,734	14.2	42,204	14.3
営業利益	9,193	7.2	15,096	9.5	32,672	11.0
営業外収益						
1. リゾート会員権解約収入	31		92		72	
2. 為替差益	-		-		3,232	
3. 持分法による投資利益	227		174		380	
4. 請負工事解約収入	-		58		74	
5. その他	123		213		291	
営業外収益合計	382	0.3	479	0.3	3,977	1.4
営業外費用						
1. 支払利息	2,050		2,191		3,937	
2. 為替差損	279		3,421		-	
3. その他	53		407		456	
営業外費用合計	2,382	1.9	6,020	3.8	4,393	1.5
経常利益	7,192	5.6	9,556	6.0	32,255	10.9

[訂正後]

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
期 別		%		%		%
売 上 高 1	<u>127,648</u>	100.0	<u>160,707</u>	100.0	<u>297,584</u>	100.0
売 上 原 価	97,073	<u>76.0</u>	121,665	<u>75.7</u>	220,806	<u>74.2</u>
売 上 総 利 益	<u>30,574</u>	<u>24.0</u>	<u>39,041</u>	<u>24.3</u>	<u>76,777</u>	<u>25.8</u>
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	4,235		4,115		8,293	
2. 販売手数料	422		616		922	
3. 貸倒引当金繰入額	10		198		48	
4. 役員報酬	187		187		376	
5. 給料手当及び賞与	6,738		6,954		13,784	
6. 賞与引当金繰入額	146		1,026		980	
7. 退職給付引当金繰入額	160		187		312	
8. 賃借料	1,267		1,234		2,504	
9. 減価償却費	782		922		1,593	
10. 租税公課	<u>442</u>		<u>561</u>		<u>943</u>	
11. その他	6,276		6,728		12,442	
販売費及び一般管理費合計	<u>20,670</u>	<u>16.2</u>	<u>22,733</u>	14.2	<u>42,202</u>	<u>14.2</u>
営業利益	<u>9,904</u>	<u>7.8</u>	<u>16,308</u>	<u>10.1</u>	<u>34,574</u>	<u>11.6</u>
営業外収益						
1. リゾート会員権解約収入	31		92		72	
2. 為替差益	-		-		3,232	
3. 持分法による投資利益	227		174		380	
4. 請負工事解約収入	-		58		74	
5. その他	<u>126</u>		<u>171</u>		<u>225</u>	
営業外収益合計	<u>385</u>	0.3	<u>496</u>	0.3	<u>3,986</u>	1.4
営業外費用						
1. 支払利息	2,050		2,191		3,937	
2. 為替差損	279		3,421		-	
3. その他	53		407		456	
営業外費用合計	2,382	1.9	6,020	<u>3.7</u>	4,393	1.5
経常利益	<u>7,906</u>	<u>6.2</u>	<u>10,785</u>	<u>6.7</u>	<u>34,167</u>	<u>11.5</u>

[訂正前]

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
特 別 利 益							
1.貸倒引当金戻入益		-		9		55	
2.債務免除益	2	5,000		-		5,000	
特別利益合計		5,000	3.9	9	0.0	5,055	1.7
特 別 損 失							
1.固定資産売却損	3	-		-		18	
2.固定資産除却損	4	858		112		1,657	
3.投資有価証券評価損		-		190		2,675	
4.貸倒引当金繰入額		741		961		1,298	
5.為替差損	5	2,443		-		-	
6.その他		428		229		157	
特別損失合計		4,470	3.5	1,493	0.9	5,806	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益		<u>7,721</u>	<u>6.0</u>	<u>8,072</u>	<u>5.1</u>	<u>31,505</u>	<u>10.6</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>4,371</u>	<u>3.4</u>	<u>4,891</u>	<u>3.1</u>	124	0.0
法人税等更正額		-	-	-	-	190	0.1
法人税等調整額		162	0.1	<u>3,295</u>	<u>2.1</u>	<u>12,426</u>	<u>4.2</u>
少数株主利益		11	0.0	204	0.1	-	-
中間(当期)純利益		<u>3,500</u>	<u>2.7</u>	<u>6,271</u>	<u>4.0</u>	<u>18,763</u>	<u>6.3</u>



[訂正後]

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益			%		%		%
1.貸倒引当金戻入益		-		9		55	
2.債務免除益	2	5,000		-		5,000	
特別利益合計		5,000	3.9	9	0.0	5,055	1.7
特 別 損 失							
1.固定資産売却損	3	-		-		18	
2.固定資産除却損	4	858		112		1,657	
3.投資有価証券評価損		-		190		2,675	
4.貸倒引当金繰入額		741		961		1,298	
5.為替差損	5	2,443		-		-	
6.その他		428		229		157	
特別損失合計		4,470	3.5	1,493	0.9	5,806	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益		<u>8,435</u>	<u>6.6</u>	<u>9,301</u>	<u>5.8</u>	<u>33,417</u>	<u>11.2</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>4,690</u>	<u>3.7</u>	<u>6,291</u>	<u>3.9</u>	124	0.0
法人税等更正額		-	-	-	-	190	0.1
法人税等調整額		162	0.1	<u>4,069</u>	<u>2.5</u>	<u>13,200</u>	<u>4.4</u>
少数株主利益		11	0.0	204	0.1	-	-
中間(当期)純利益		<u>3,896</u>	<u>3.0</u>	<u>6,874</u>	<u>4.3</u>	<u>19,901</u>	<u>6.7</u>

[ 訂正前 ]

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
欠損金期首残高		<u>40,018</u>		-		<u>40,018</u>
中間(当期)純利益		<u>3,500</u>		-		<u>18,763</u>
欠損金中間期末(期末)残高		<u>36,517</u>		-		<u>21,254</u>
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	32,526	32,526	-	-
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	31	31	-	-
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額	-	-	21,377	21,377	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		11,180		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	<u>21,254</u>	<u>21,254</u>	-	-
利益剰余金増加高						
1.中間純利益	-	-	<u>6,271</u>		-	
2.資本準備金取崩高	-	-	21,377	<u>27,648</u>	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		<u>6,394</u>		-

[ 訂正後 ]

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
欠損金期首残高		<u>39,837</u>		-		<u>39,837</u>
中間(当期)純利益		<u>3,896</u>		-		<u>19,901</u>
欠損金中間期末(期末)残高		<u>35,941</u>		-		<u>19,936</u>
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	32,526	32,526	-	-
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	31	31	-	-
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額	-	-	21,377	21,377	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		11,180		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	<u>19,936</u>	<u>19,936</u>	-	-
利益剰余金増加高						
1.中間純利益	-	-	<u>6,874</u>		-	-
2.資本準備金取崩高	-	-	21,377	<u>28,252</u>	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		<u>8,316</u>		-

[訂正前]

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,721	8,072	31,505
減価償却費		2,261	2,531	4,555
貸倒引当金の増減額(減少：)		901	923	1,315
支払利息		2,355	2,457	4,559
債務免除益		5,000	-	5,000
為替差損益(差益：)		2,721	3,421	3,232
有形固定資産売却損		-	-	18
有形固定資産除却損		858	112	1,657
売上債権の増減額(増加：)		4,394	5,478	4,795
棚卸資産の増減額(増加：)		1,459	189	1,019
長期前払費用の増減額(増加：)		-	6,643	8,269
仕入債務の増減額(減少：)		2,346	11,091	16,246
未成工事受入金の増減額(減少：)		1,124	298	155
預り保証金の増減額(減少：)		476	547	959
その他		1,267	225	7,066
小計		13,027	4,597	45,411
利息及び配当金の受取額		24	53	51
利息の支払額		6,424	8,455	11,205
法人税等の支払額		1,138	579	1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,488	3,225	32,348
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,467	11,367	10,020
有形固定資産の売却による収入		-	1	7
投資有価証券の取得による支出		755	317	3,441
投資有価証券の売却による収入		-	140	117
貸付による支出		700	1,500	2,663
貸付金の回収による収入		352	1,742	2,265
その他		824	1,092	671
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,395	12,392	14,406
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		-	-	2,000
短期借入金の返済による支出		1,258	1,079	2,274
長期借入による収入		3,970	9,000	3,970
長期借入金の返済による支出		5,541	12,856	11,115
長期工事未払金の返済による支出		266	6,755	272
少数株主の払込による収入		5,000	8,000	5,000
少数株主への配当金の支払額		-	-	100
自己株式の取得による支出		15	5	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,888	3,696	2,809
現金及び現金同等物に係る換算差額		152	68	110
現金及び現金同等物の増減額		865	19,245	15,242
現金及び現金同等物の期首残高		24,659	39,901	24,659
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,793	20,656	39,901

「少数株主の払込による収入」は、特定目的会社レオパレス・リート及び特定目的会社レオパレス・リート・ツーにおける第一優先出資証券の発行によるものであります。

[訂正後]

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,435	9,301	33,417
減価償却費		2,261	2,531	4,555
貸倒引当金の増減額(減少：)		901	923	1,315
支払利息		2,355	2,457	4,559
債務免除益		5,000	-	5,000
為替差損益(差益：)		2,721	3,421	3,232
有形固定資産売却損		-	-	18
有形固定資産除却損		858	112	1,657
売上債権の増減額(増加：)		4,394	5,478	4,795
棚卸資産の増減額(増加：)		1,459	189	1,019
長期前払費用の増減額(増加：)		-	6,643	8,269
仕入債務の増減額(減少：)		2,346	11,091	16,246
未成工事受入金の増減額(減少：)		1,124	298	155
預り保証金の増減額(減少：)		476	547	959
その他		1,221	336	7,065
小計		13,696	5,716	47,322
利息及び配当金の受取額		24	63	51
利息の支払額		6,424	8,455	11,205
法人税等の支払額		1,138	579	1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,158	2,096	34,259
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,467	11,367	10,020
有形固定資産の売却による収入		-	1	7
投資有価証券の取得による支出		755	317	3,441
投資有価証券の売却による収入		-	140	117
貸付による支出		1,321	1,790	4,584
貸付金の回収による収入		352	2,792	2,265
その他		824	1,092	670
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,016	11,632	16,326
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		-	-	2,000
短期借入金の返済による支出		1,258	1,079	2,274
長期借入による収入		3,970	9,000	3,970
長期借入金の返済による支出		5,541	12,856	11,115
長期工事未払金の返済による支出		266	6,755	272
少数株主の払込による収入		5,000	8,000	5,000
少数株主への配当金の支払額		-	-	100
自己株式の取得による支出		15	5	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,888	3,696	2,809
現金及び現金同等物に係る換算差額		152	68	110
現金及び現金同等物の増減額		817	17,356	15,233
現金及び現金同等物の期首残高		24,692	39,925	24,692
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,875	22,569	39,925

「少数株主の払込による収入」は、特定目的会社レオパレス・リート及び特定目的会社レオパレス・リート・ツーにおける第一優先出資証券の発行によるものであります。

[ 訂正前 ]

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>24,213</u> 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 400 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>23,793</u>	現金及び預金勘定 <u>20,775</u> 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 100 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>20,656</u>	現金及び預金勘定 <u>40,021</u> 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 100 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>39,901</u>
		(2) 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 2,139 百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 2,139 百万円

[ 訂正後 ]

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>24,295</u> 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 400 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>23,875</u>	現金及び預金勘定 <u>22,689</u> 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 100 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>22,569</u>	現金及び預金勘定 <u>40,045</u> 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 100 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>39,925</u>
		(2) 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 2,139 百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 2,139 百万円

[ 訂正前 ]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,496	58,225	3,879	560	126	1,649	126,937	-	126,937
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	247	-	-	-	249	( 249)	-
計	62,496	58,226	4,127	560	126	1,649	127,186	( 249)	126,937
営業費用	54,484	55,867	5,189	439	199	1,229	117,410	334	117,744
営業利益	8,012	2,358	1,062	120	72	420	9,776	( 583)	9,193

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,716	71,011	2,987	448	80	2,250	159,496	-	159,496
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	224	-	-	-	226	( 226)	-
計	82,716	71,013	3,211	448	80	2,250	159,722	( 226)	159,496
営業費用	67,240	69,259	4,735	432	158	1,677	143,503	896	144,399
営業利益	15,476	1,754	1,523	16	77	573	16,219	( 1,122)	15,096

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,432	126,772	7,043	1,069	1,670	4,694	295,683	-	295,683
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	539	-	-	-	542	( 542)	-
計	154,432	126,776	7,582	1,069	1,670	4,694	296,226	( 542)	295,683
営業費用	127,628	117,551	11,152	902	1,499	3,391	262,126	884	263,011
営業利益	26,804	9,224	3,569	167	170	1,303	34,099	( 1,427)	32,672

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業…………… アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業…………… アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業…………… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業…………… 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業…………… 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業…………… 物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、(中間)連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 568 百万円  
 当中間連結会計期間 1,088 百万円  
 前連結会計年度 1,399 百万円

[ 訂正後 ]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,496	58,225	3,879	560	126	2,360	127,648	-	127,648
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	247	-	-	-	249	( 249)	-
計	62,496	58,226	4,127	560	126	2,360	127,897	( 249)	127,648
営業費用	54,470	55,600	5,189	439	199	1,510	117,409	334	117,743
営業利益	8,026	2,626	1,062	120	72	849	10,488	( 583)	9,904

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,716	71,011	2,987	448	80	3,461	160,707	-	160,707
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	224	-	-	-	226	( 226)	-
計	82,716	71,013	3,211	448	80	3,461	160,933	( 226)	160,707
営業費用	67,190	68,852	4,735	432	158	2,132	143,501	896	144,398
営業利益	15,525	2,160	1,523	16	77	1,328	17,431	( 1,122)	16,308

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,432	126,772	7,043	1,069	1,670	6,595	297,584	-	297,584
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	539	-	-	-	542	( 542)	-
計	154,432	126,776	7,582	1,069	1,670	6,595	298,127	( 542)	297,584
営業費用	127,599	116,945	11,151	902	1,499	4,026	262,124	884	263,009
営業利益	26,833	9,830	3,569	167	171	2,568	36,002	( 1,427)	34,574

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業…………… アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業…………… アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業…………… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業…………… 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業…………… 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業…………… 物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、(中間)連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 568 百万円  
 当中間連結会計期間 1,088 百万円  
 前連結会計年度 1,399 百万円



[訂正前]

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	<u>123,681</u>	2,210	1,046	-	<u>126,937</u>	-	<u>126,937</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	179	-	-	179	( 179)	-
計	<u>123,681</u>	2,389	1,046	-	<u>127,116</u>	( 179)	<u>126,937</u>
営 業 費 用	<u>113,178</u>	2,858	1,318	-	<u>117,355</u>	389	<u>117,744</u>
営 業 利 益	<u>10,503</u>	469	272	-	<u>9,761</u>	( 568)	<u>9,193</u>

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	<u>156,596</u>	1,840	1,058	-	<u>159,496</u>	-	<u>159,496</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	169	4	-	174	( 174)	-
計	<u>156,596</u>	2,010	1,063	-	<u>159,670</u>	( 174)	<u>159,496</u>
営 業 費 用	<u>139,359</u>	3,033	1,093	-	<u>143,486</u>	913	<u>144,399</u>
営 業 利 益	<u>17,236</u>	1,022	29	-	<u>16,184</u>	( 1,088)	<u>15,096</u>

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	<u>289,795</u>	3,876	2,011	-	<u>295,683</u>	-	<u>295,683</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	430	24	-	454	( 454)	-
計	<u>289,795</u>	4,307	2,035	-	<u>296,138</u>	( 454)	<u>295,683</u>
営 業 費 用	<u>253,768</u>	5,808	2,489	0	<u>262,066</u>	944	<u>263,011</u>
営 業 利 益	<u>36,026</u>	1,500	453	0	<u>34,071</u>	( 1,399)	<u>32,672</u>

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、(中間)連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 568百万円

当中間連結会計期間 1,088百万円

前連結会計年度 1,399百万円

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[訂正後]

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	<u>124,391</u>	2,210	1,046	-	<u>127,648</u>	-	<u>127,648</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	179	-	-	179	( 179)	-
計	<u>124,391</u>	2,389	1,046	-	<u>127,827</u>	( 179)	<u>127,648</u>
営 業 費 用	<u>113,177</u>	2,858	1,318	-	<u>117,354</u>	389	<u>117,743</u>
営 業 利 益	<u>11,214</u>	469	272	-	<u>10,473</u>	( 568)	<u>9,904</u>

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	<u>157,807</u>	1,840	1,058	-	<u>160,707</u>	-	<u>160,707</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	169	4	-	174	( 174)	-
計	<u>157,807</u>	2,010	1,063	-	<u>160,881</u>	( 174)	<u>160,707</u>
営 業 費 用	<u>139,358</u>	3,033	1,093	-	<u>143,485</u>	913	<u>144,398</u>
営 業 利 益	<u>18,448</u>	1,022	29	-	<u>17,396</u>	( 1,088)	<u>16,308</u>

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	<u>291,696</u>	3,876	2,011	-	<u>297,584</u>	-	<u>297,584</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	430	24	-	454	( 454)	-
計	<u>291,696</u>	4,307	2,035	-	<u>298,039</u>	( 454)	<u>297,584</u>
営 業 費 用	<u>253,766</u>	5,808	2,489	0	<u>262,065</u>	944	<u>263,009</u>
営 業 利 益	<u>37,929</u>	1,500	453	0	<u>35,974</u>	( 1,399)	<u>34,574</u>

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、(中間)連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 568百万円

当中間連結会計期間 1,088百万円

前連結会計年度 1,399百万円

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[訂正前]

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における請負事業の生産実績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
請 負 事 業	44,882	57,863	28.9	109,324

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における請負事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

なお、請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

#### 【受注高】

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
請 負 事 業	87,505	94,934	8.5	174,448

#### 【受注残高】

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
請 負 事 業	99,547	106,773	7.3	94,555

### (3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
請 負 事 業	62,496	82,716	32.4	154,432
賃 貸 事 業	58,225	71,011	22.0	126,772
ホテルリゾート関連事業	3,879	2,987	23.0	7,043
ファイナンス事業	560	448	19.9	1,069
不動産販売事業	126	80	36.1	1,670
そ の 他 事 業	<u>1,649</u>	<u>2,250</u>	<u>36.4</u>	<u>4,694</u>
合 計	<u>126,937</u>	<u>159,496</u>	<u>25.6</u>	<u>295,683</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。

[訂正後]

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における請負事業の生産実績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
請 負 事 業	44,882	57,863	28.9	109,324

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における請負事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

なお、請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

#### 【受注高】

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
請 負 事 業	87,505	94,934	8.5	174,448

#### 【受注残高】

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
請 負 事 業	99,547	106,773	7.3	94,555

### (3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
請 負 事 業	62,496	82,716	32.4	154,432
賃 貸 事 業	58,225	71,011	22.0	126,772
ホテルリゾート関連事業	3,879	2,987	23.0	7,043
ファイナンス事業	560	448	19.9	1,069
不動産販売事業	126	80	36.1	1,670
そ の 他 事 業	<u>2,360</u>	<u>3,461</u>	<u>46.6</u>	<u>6,595</u>
合 計	<u>127,648</u>	<u>160,707</u>	<u>25.9</u>	<u>297,584</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。

[訂正前]

平成15年3月期

6. 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月22日

会社名 株式会社 レオパレス21  
 コード番号 8848  
 (URL <http://www.leopalace21.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 深山 祐助  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長  
 氏名 山田 睦裕  
 決算取締役会開催日 平成14年11月22日  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL(03)5350-0020  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	156,614	(26.7)	15,435	(63.6)	12,713	(67.3)
13年9月中間期	123,627	(58.3)	9,433	(149.8)	7,599	(195.9)
14年3月期	289,562		33,514		30,613	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	9,853	(54.8)	79	92
13年9月中間期	6,364	(-)	53	65
14年3月期	15,831		130	88

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 123,300,751株 13年9月中間期 118,627,653株 14年3月期 120,960,383株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00		
13年9月中間期	0	00		
14年3月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	345,243	54,043	15.7	438	32
13年9月中間期	318,979	34,852	10.9	282	64
14年3月期	340,183	44,083	13.0	357	52

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 123,297,048株 13年9月中間期 123,309,928株 14年3月期 123,303,808株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 115,867株 13年9月中間期 102,987株 14年3月期 109,107株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	350,000	35,500	19,500	15	00
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円15銭(但し、下期に行う増資の際に発行する株式数は計算に含めておりません。)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢・為替の変動等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

[訂正後]

平成 15 年 3 月期

6. 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 29 日

会社名 株式会社 レオパレス 21  
 コード番号 8848  
 (URL <http://www.leopalace21.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 深山 祐助  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長  
 氏名 山田 睦裕  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03) 5350-0020  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	157,825	(26.9)	16,647	(64.1)	13,942	(67.7)
13 年 9 月中間期	124,338	(59.2)	10,144	(168.6)	8,313	(223.7)
14 年 3 月期	291,463		35,416		32,525	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	10,456	(54.7)	84	81
13 年 9 月中間期	6,760	(-)	56	99
14 年 3 月期	16,968		140	28

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 123,300,751 株 13 年 9 月中間期 118,627,653 株 14 年 3 月期 120,960,383 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	00		
13 年 9 月中間期	0	00		
14 年 3 月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	348,595	55,965	16.1	453	91
13 年 9 月中間期	319,964	35,428	11.1	287	32
14 年 3 月期	341,626	45,402	13.3	368	21

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 123,297,048 株 13 年 9 月中間期 123,309,928 株 14 年 3 月期 123,303,808 株  
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 115,867 株 13 年 9 月中間期 102,987 株 14 年 3 月期 109,107 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	350,000	35,500	19,500	15	00
				15	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 158 円 15 銭(但し、下期に行う増資の際に発行する株式数は計算に含めておりません。)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢・為替の変動等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

[訂正前]

## 7.個別中間財務諸表等

### (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金預金	23,298		18,997		39,056	
2.売掛金	1,863		2,367		2,832	
3.完成工事未収入金	5,439		10,287		10,796	
4.営業貸付金	26,020		21,748		23,548	
5.棚卸資産	4,476		642		4,278	
6.未成工事支出金	5,176		5,106		4,856	
7.その他	13,167		23,086		26,073	
8.貸倒引当金	1,744		1,423		1,667	
流動資産合計	77,698		80,812	23.4	109,775	32.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	31,927		38,058		31,701	
2.土地	94,295		99,772		94,836	
3.その他	1,522		2,156		2,083	
有形固定資産合計	127,745	40.0	139,987	40.5	128,622	37.8
(2)無形固定資産	590	0.2	651	0.2	539	0.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	4,117		4,357		4,249	
2.関係会社株式	68,161		68,161		68,161	
3.長期貸付金	54,998		33,954		19,780	
4.固定化営業債権	18,891		19,243		18,644	
5.繰延税金資産	16,054		4,871		97	
6.その他	6,568		14,209		10,212	
7.貸倒引当金	55,846		21,006		19,900	
投資その他の資産合計	112,945	35.4	123,791	35.9	101,246	29.8
固定資産合計	241,281	75.6	264,430	76.6	230,408	67.8
資産合計	318,979	100.0	345,243	100.0	340,183	100.0

[訂正後]

## 7.個別中間財務諸表等

### (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金預金	23,380		20,910		39,080	
2.売掛金	1,863		2,367		2,832	
3.完成工事未収入金	5,439		10,287		10,796	
4.営業貸付金	26,020		21,748		23,548	
5.棚卸資産	4,476		642		4,278	
6.未成工事支出金	5,176		5,106		4,856	
7.その他	13,301		23,217		25,424	
8.貸倒引当金	1,744		1,423		1,667	
流動資産合計	77,914		82,856	23.8	109,149	32.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	31,927		38,058		31,701	
2.土地	94,295		99,772		94,836	
3.その他	1,522		2,156		2,083	
有形固定資産合計	127,745	39.9	139,987	40.1	128,622	37.6
(2)無形固定資産	590	0.2	651	0.2	539	0.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	4,117		4,357		4,249	
2.関係会社株式	68,161		68,161		68,161	
3.長期貸付金	55,766		35,262		21,849	
4.固定化営業債権	18,891		19,243		18,644	
5.繰延税金資産	16,054		4,871		97	
6.その他	6,568		14,209		10,211	
7.貸倒引当金	55,846		21,006		19,900	
投資その他の資産合計	113,714	35.5	125,100	35.9	103,314	30.2
固定資産合計	242,049	75.6	265,738	76.2	232,476	68.0
資産合計	319,964	100.0	348,595	100.0	341,626	100.0



[訂正前]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	327		347		566	
2.工事未払金	31,275		38,230		49,263	
3.短期借入金	33,021		33,142		34,221	
4.一年内返済予定 の長期借入金	10,356		12,652		14,311	
5.未払法人税等	4,368		5,006		58	
6.前受金	6,267		7,799		7,940	
7.未成工事受入金	16,013		15,105		14,806	
8.賞与引当金	1,263		1,412		1,311	
9.その他	7,439		8,950		9,786	
流動負債合計	110,333	34.6	122,646	35.5	132,266	38.9
固定負債						
1.長期借入金	141,095		123,706		131,638	
2.役員長期借入金	3,950		3,950		3,950	
3.関係会社長期借入金	8,259		21,362		8,187	
4.退職給付引当金	797		1,192		987	
5.預り敷金保証金	18,472		18,340		18,955	
6.長期未払金	1,218		-		114	
固定負債合計	173,794	54.5	168,552	48.8	163,833	48.1
負債合計	284,127	89.1	291,199	84.3	296,099	87.0
( 資 本 の 部 )						
資本金	33,274	10.4	-	-	33,274	9.8
資本準備金	32,526	10.2	-	-	32,526	9.5
利益準備金	196	0.0	-	-	196	0.1
欠損金	31,041	9.7	-	-	21,574	6.3
中間(当期)未処理損失	31,041		-	-	21,574	
その他有価証券評価差額金	63	0.0	-	-	296	0.1
自己株式	40	0.0	-	-	42	0.0
資本金	-		33,274	9.6	-	-
資本剰余金						
1.資本準備金	-		8,318		-	-
2.その他資本剰余金	-		2,830		-	-
資本剰余金合計	-		11,148	3.2	-	-
利益剰余金						
中間未処分利益	-		9,853		-	-
利益剰余金合計	-		9,853	2.9	-	-
その他有価証券評価差額金	-		185	0.0	-	-
自己株式	-		47	0.0	-	-
資本合計	34,852	10.9	54,043	15.7	44,083	13.0
負債・資本合計	318,979	100.0	345,243	100.0	340,183	100.0

[訂正後]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	327		347		566	
2. 工事未払金	31,275		38,230		49,263	
3. 短期借入金	33,021		33,142		34,221	
4. 一年内返済予定 の長期借入金	10,356		12,652		14,311	
5. 未払法人税等	4,839		6,559		211	
6. 前受金	6,267		7,799		7,940	
7. 未成工事受入金	16,013		15,105		14,806	
8. 賞与引当金	1,263		1,412		1,311	
9. その他	7,375		8,827		9,757	
流動負債合計	110,741	34.6	124,077	35.6	132,390	38.7
固定負債						
1. 長期借入金	141,095		123,706		131,638	
2. 役員長期借入金	3,950		3,950		3,950	
3. 関係会社長期借入金	8,259		21,362		8,187	
4. 退職給付引当金	797		1,192		987	
5. 預り敷金保証金	18,472		18,340		18,955	
6. 長期未払金	1,218		-		114	
固定負債合計	173,794	54.3	168,552	48.3	163,833	48.0
負債合計	284,535	88.9	292,630	83.9	296,224	86.7
( 資 本 の 部 )						
資本金	33,274	10.4	-	-	33,274	9.7
資本準備金	32,526	10.2	-	-	32,526	9.5
利益準備金	196	0.0	-	-	196	0.1
欠損金	30,464	9.5	-	-	20,255	5.9
中間(当期)未処理損失	30,464		-	-	20,255	
その他有価証券評価差額金	63	0.0	-	-	296	0.1
自己株式	40	0.0	-	-	42	0.0
資本金	-		33,274	9.5	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	-		8,318		-	-
2. その他資本剰余金	-		2,830		-	-
資本剰余金合計	-		11,148	3.2	-	-
利益剰余金						
中間未処分利益	-		11,775		-	-
利益剰余金合計	-		11,775	3.4	-	-
その他有価証券評価差額金	-		185	0.0	-	-
自己株式	-		47	0.0	-	-
資本合計	35,428	11.1	55,965	16.1	45,402	13.3
負債・資本合計	319,964	100.0	348,595	100.0	341,626	100.0

[訂正前]

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高 1	<u>123,627</u>	100.0	<u>156,614</u>	100.0	<u>289,562</u>	100.0
売 上 原 価	94,071	<u>76.1</u>	119,079	<u>76.0</u>	214,966	<u>74.2</u>
売 上 総 利 益	<u>29,556</u>	<u>23.9</u>	<u>37,535</u>	<u>24.0</u>	<u>74,596</u>	<u>25.8</u>
販売費及び一般管理費 2	<u>20,123</u>	<u>16.3</u>	<u>22,099</u>	<u>14.1</u>	<u>41,082</u>	<u>14.2</u>
営 業 利 益	<u>9,433</u>	<u>7.6</u>	<u>15,435</u>	<u>9.9</u>	<u>33,514</u>	<u>11.6</u>
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	<u>12</u>		<u>46</u>		<u>43</u>	
2.そ の 他	157		236		870	
営 業 外 収 益 合 計	<u>169</u>	0.1	<u>282</u>	<u>0.1</u>	<u>913</u>	0.3
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	1,677		1,948		3,300	
2.そ の 他	325		1,055		514	
営 業 外 費 用 合 計	2,003	1.6	3,004	1.9	3,814	1.3
経 常 利 益	<u>7,599</u>	<u>6.1</u>	<u>12,713</u>	<u>8.1</u>	<u>30,613</u>	<u>10.6</u>
特 別 利 益						
1.貸倒引当金戻入益	-		9		54	
2.債 務 免 除 益 3	5,000		-		5,000	
特 別 利 益 合 計	5,000	4.0	9	0.0	5,054	1.7
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 売 却 損 4	-		-		18	
2.固 定 資 産 除 却 損 5	858		107		1,623	
3.貸倒引当金繰入額	741		903		2,914	
4.貸 倒 損 失	88		-		-	
5.そ の 他	340		270		2,542	
特 別 損 失 合 計	2,028	1.6	1,280	0.8	7,098	<u>2.5</u>
税引前中間(当期)純利益	<u>10,571</u>	<u>8.5</u>	<u>11,442</u>	<u>7.3</u>	<u>28,568</u>	<u>9.8</u>
法人税・住民税及び事業税	<u>4,369</u>	<u>3.5</u>	<u>4,883</u>	<u>3.1</u>	119	0.0
法 人 税 等 更 正 額	-	-	-	-	190	<u>0.0</u>
法 人 税 等 調 整 額	162	0.1	<u>3,295</u>	<u>2.1</u>	<u>12,426</u>	<u>4.3</u>
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	<u>6,364</u>	<u>5.1</u>	<u>9,853</u>	<u>6.3</u>	<u>15,831</u>	<u>5.5</u>
前 期 繰 越 損 失	<u>37,405</u>		-		<u>37,405</u>	
中 間 未 処 分 利 益 ( 中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 )	<u>31,041</u>		<u>9,853</u>		<u>21,574</u>	

[訂正後]

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高 1	<u>124,338</u>	100.0	<u>157,825</u>	100.0	<u>291,463</u>	100.0
売 上 原 価	94,071	<u>75.7</u>	119,079	<u>75.5</u>	214,966	<u>73.8</u>
売 上 総 利 益	<u>30,267</u>	<u>24.3</u>	<u>38,745</u>	<u>24.5</u>	<u>76,497</u>	<u>26.2</u>
販売費及び一般管理費 2	<u>20,122</u>	<u>16.2</u>	<u>22,098</u>	<u>14.0</u>	<u>41,080</u>	<u>14.1</u>
営 業 利 益	<u>10,144</u>	<u>8.1</u>	<u>16,647</u>	<u>10.5</u>	<u>35,416</u>	<u>12.1</u>
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	<u>15</u>		<u>63</u>		<u>52</u>	
2.そ の 他	157		236		870	
営 業 外 収 益 合 計	<u>172</u>	0.1	<u>299</u>	<u>0.2</u>	<u>922</u>	0.3
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	1,677		1,948		3,300	
2.そ の 他	325		1,055		514	
営 業 外 費 用 合 計	2,003	1.6	3,004	1.9	3,814	1.3
経 常 利 益	<u>8,313</u>	<u>6.6</u>	<u>13,942</u>	<u>8.8</u>	<u>32,525</u>	<u>11.1</u>
特 別 利 益						
1.貸倒引当金戻入益	-		9		54	
2.債 務 免 除 益 3	5,000		-		5,000	
特 別 利 益 合 計	5,000	4.0	9	0.0	5,054	1.7
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 売 却 損 4	-		-		18	
2.固 定 資 産 除 却 損 5	858		107		1,623	
3.貸倒引当金繰入額	741		903		2,914	
4.貸 倒 損 失	88		-		-	
5.そ の 他	340		270		2,542	
特 別 損 失 合 計	2,028	1.6	1,280	0.8	7,098	<u>2.4</u>
税引前中間(当期)純利益	<u>11,285</u>	<u>9.0</u>	<u>12,671</u>	<u>8.0</u>	<u>30,480</u>	<u>10.4</u>
法人税・住民税及び事業税	<u>4,688</u>	<u>3.7</u>	<u>6,283</u>	<u>4.0</u>	119	0.0
法 人 税 等 更 正 額	-	-	-	-	190	<u>0.1</u>
法 人 税 等 調 整 額	162	0.1	<u>4,069</u>	<u>2.6</u>	<u>13,200</u>	<u>4.5</u>
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	<u>6,760</u>	<u>5.4</u>	<u>10,456</u>	<u>6.6</u>	<u>16,968</u>	<u>5.8</u>
前 期 繰 越 利 益 (前期繰越損失)	<u>37,224</u>		<u>1,318</u>		<u>37,224</u>	
中 間 未 処 分 利 益 (中間(当期)未処理損失)	<u>30,464</u>		<u>11,775</u>		<u>20,255</u>	

[訂正前]

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月22日

会社名 株式会社 レオパレス21

登録銘柄

コード番号 8848

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.leopalace21.com)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 深山祐助

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 山田睦裕

TEL (03) 5350-0020

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	357,496	(20.9)	41,650	(27.5)	33,442	(3.7)
14年3月期	295,683	(58.1)	32,672	(99.3)	32,255	(144.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	18,781 (0.1)	147 36	- -	34.1	8.6	9.4
14年3月期	18,763 (42.9)	155 12	152 16	60.4	9.0	10.9

(注) 持分法投資損益 15年3月期 351百万円 14年3月期 380百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 127,454,078株 14年3月期 120,960,383株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	404,853	65,307	16.1	470 44
14年3月期	372,954	44,759	12.0	363 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 138,821,543株 14年3月期 123,303,808株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	23,347	21,011	1,010	41,217
14年3月期	32,348	14,406	2,809	39,901

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社 (除外)1社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	186,600	13,300	9,000
通期	420,000	42,500	22,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 162円 08銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料「3. 経営成績及び財政状態」の7ページをご参照下さい。

[訂正後]

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月29日

会社名 株式会社 レオパレス21

登録銘柄

コード番号 8848

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.leopalace21.com)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 深山祐助

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 山田睦裕

TEL (03) 5350-0020

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	360,368	(21.1)	44,525	(28.8)	36,345	(6.4)
14年3月期	297,584	(58.9)	34,574	(106.7)	34,167	(152.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	20,464 (2.8)	160 56	- -	35.6	9.3	10.1
14年3月期	19,901 (39.7)	164 53	161 39	62.5	9.5	11.5

(注) 持分法投資損益 15年3月期 351百万円 14年3月期 380百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 127,454,078株 14年3月期 120,960,383株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	410,340	68,308	16.6	492 06
14年3月期	374,397	46,077	12.3	373 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 138,821,543株 14年3月期 123,303,808株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	26,422	20,958	1,010	44,369
14年3月期	34,259	16,326	2,809	39,925

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社 (除外)1社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	186,600	13,300	9,000
通期	420,000	42,500	22,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 162円 08銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料「3. 経営成績及び財政状態」の7ページをご参照下さい。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期業績の概況

当期におけるわが国経済は、長期化するデフレのため低調な設備投資や、所得・雇用環境の悪化を背景とした個人消費の低迷、一段と悪化した株式市況などにより、景気は回復の見通しが立たない厳しい状況のまま推移いたしました。

住宅投資については、貸家が前年度比2.8%増加の454千戸となったものの、持家・分譲住宅が低迷し、平成14年度の住宅着工戸数は前年度比2.4%減少の1,145千戸となり、3年連続して前年度割れの低水準となりました。

このような状況にありましたが、当社の当期業績は、単体ベースで前期比大幅な増収増益となり、連結ベースも含めて、売上高・経常利益ともに前期に続いて2年連続して過去最高を更新することができました。

当社単体ベースについて、売上高は、アパート建築請負部門において営業店舗網確立による積極的な営業活動が軌道に乗り受注が好調に推移したこと、また、賃貸部門においても、管理戸数の伸長に加えて「マンスリーレオパレス フラット」が浸透し引き続き順調に推移していることから大幅増収となりました。経常利益は、売上高増加に伴う販管費率低下とアパート建築請負部門の原価管理徹底による粗利益率向上により大幅増益となりました。当期純利益についても、特別損失として投資有価証券評価損等の計上があったものの大幅増益を達成することができました。即ち、当社単体ベースの売上高は3,517億75百万円（前期比21.5%増）、営業利益は420億17百万円（前期比25.4%増）、経常利益は375億16百万円（前期比22.6%増）、当期純利益は237億33百万円（前期比49.9%増）となりました。

この結果、連結ベースの売上高は3,574億96百万円（前連結会計年度比20.9%増）、営業利益は416億50百万円（前連結会計年度比27.5%増）、経常利益は主にグアム子会社の期末換算に伴う為替差損42億7百万円が計上されたものの334億42百万円（前連結会計年度比3.7%増）、当期純利益は187億81百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

[訂正後]

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期業績の概況

当期におけるわが国経済は、長期化するデフレのため低調な設備投資や、所得・雇用環境の悪化を背景とした個人消費の低迷、一段と悪化した株式市況などにより、景気は回復の見通しが立たない厳しい状況のまま推移いたしました。

住宅投資については、貸家が前年度比2.8%増加の454千戸となったものの、持家・分譲住宅が低迷し、平成14年度の住宅着工戸数は前年度比2.4%減少の1,145千戸となり、3年連続して前年度割れの低水準となりました。

このような状況にありましたが、当社の当期業績は、単体ベースで前期比大幅な増収増益となり、連結ベースも含めて、売上高・経常利益ともに前期に続いて2年連続して過去最高を更新することができました。

当社単体ベースについて、売上高は、アパート建築請負部門において営業店舗網確立による積極的な営業活動が軌道に乗り受注が好調に推移したこと、また、賃貸部門においても、管理戸数の伸長に加えて「マンスリーレオパレス フラット」が浸透し引き続き順調に推移していることから大幅増収となりました。経常利益は、売上高増加に伴う販管費率低下とアパート建築請負部門の原価管理徹底による粗利益率向上により大幅増益となりました。当期純利益についても、特別損失として投資有価証券評価損等の計上があったものの大幅増益を達成することができました。即ち、当社単体ベースの売上高は3,546億47百万円（前期比21.7%増）、営業利益は448億92百万円（前期比26.8%増）、経常利益は404億19百万円（前期比24.3%増）、当期純利益は254億16百万円（前期比49.8%増）となりました。

この結果、連結ベースの売上高は3,603億68百万円（前連結会計年度比21.1%増）、営業利益は445億25百万円（前連結会計年度比28.8%増）、経常利益は主にグアム子会社の期末換算に伴う為替差損42億7百万円が計上されたものの363億45百万円（前連結会計年度比6.4%増）、当期純利益は204億64百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。



[訂正前]

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から当社グループの事業形態および営業管理体制に鑑み、事業の種類別セグメントを一部変更しており、その対比概略は下図のとおりであります。

旧セグメント	(事業内容)	(事業内容)	新セグメント
請負事業	アパート建築請負	アパート建築請負	アパート建築請負事業
	営繕工事		
賃貸事業	アパート賃貸及び管理	アパート賃貸及び管理 賃貸関連諸サービス 営繕工事	賃貸事業
その他事業	賃貸関連諸サービス		
ホテルリゾート関連事業	ホテルリゾート	ホテルリゾート	ホテルリゾート関連事業
ファイナンス事業	ファイナンス	ファイナンス 不動産販売 ブロードバンド	その他事業
不動産販売事業	不動産販売		

a. アパート建築請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパート建築請負部門については、北海道から沖縄までの全国営業店舗網（当期末 105 店）が前期確立したことおよび主力商品となった耐久性・防音断熱性に優れた「ハイブリッド」（スチール 2 × 4 工法）また平成 14 年 10 月に投入した低投資高利回りに配慮した新商品「グランスペランツァ」（木造 2 階建長屋タイプ）も好評で受注営業活動が軌道に乗り好調に推移いたしました。利益面では、原価管理と建築工程管理を徹底したことが功奏いたしました。

この結果、売上高は 1,902 億 16 百万円、営業利益は 414 億 33 百万円となりました。なお、当期受注高は 2,056 億 86 百万円、当期末受注残高は 1,100 億 25 百万円となりました。

b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸部門については、当期末 216 千戸（前期末比 35 千戸増）となった管理戸数の増加とともに賃貸部門の中心商品にまで成長した「マンスリーレオパレス フラット」が引き続き順調な伸びを示しております。利益面では、受注好調で管理戸数が急増した一部地域において賃貸営業が追いつかなかったこと、およびマンスリーレオパレス入居戸数の増大に伴い費用増加が計画以上となったことが影響し利益率は前期を下回りました。

この結果、売上高は 1,598 億 93 百万円、営業利益は 65 億 79 百万円となりました。

c. ホテルリゾート関連事業部門

ホテルリゾート関連部門については、平成 13 年 9 月の米国同時多発テロ以降、グアム島への観光客が以前の水準まで回復しなかったうえに、当期は 3 度の大型台風に見舞われたことが影響し、売上高は 59 億 27 百万円（前連結会計年度比 15.8%減）営業損失は 27 億 36 百万円（前連結会計年度比 832 百万円好転）となりました。

d. その他事業部門

その他部門は、ファイナンス部門、不動産販売部門およびブロードバンド部門であります。主にブロードバンド事業開始に伴う先行費用の発生から、売上高 14 億 58 百万円、営業損失 12 億 34 百万円となりました。

[訂正後]

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から当社グループの事業形態および営業管理体制に鑑み、事業の種類別セグメントを一部変更しており、その対比概略は下図のとおりであります。

旧セグメント	(事業内容)	(事業内容)	新セグメント
請負事業	アパート建築請負	アパート建築請負	アパート建築請負事業
	営繕工事		
賃貸事業	アパート賃貸及び管理	アパート賃貸及び管理 賃貸関連諸サービス 営繕工事	賃貸事業
その他事業	賃貸関連諸サービス		
ホテルリゾート関連事業	ホテルリゾート	ホテルリゾート	ホテルリゾート関連事業
ファイナンス事業	ファイナンス	ファイナンス 不動産販売 ブロードバンド	その他事業
不動産販売事業	不動産販売		

a. アパート建築請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパート建築請負部門については、北海道から沖縄までの全国営業店舗網（当期末 105 店）が前期確立したことおよび主力商品となった耐久性・防音断熱性に優れた「ハイブリッド」（スチール 2 × 4 工法）また平成 14 年 10 月に投入した低投資高利回りに配慮した新商品「グランスペランツァ」（木造 2 階建長屋タイプ）も好評で受注営業活動が軌道に乗り好調に推移いたしました。利益面では、原価管理と建築工程管理を徹底したことが功奏いたしました。

この結果、売上高は 1,902 億 16 百万円、営業利益は 414 億 84 百万円となりました。なお、当期受注高は 2,056 億 86 百万円、当期末受注残高は 1,100 億 25 百万円となりました。

b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸部門については、当期末 216 千戸（前期末比 35 千戸増）となった管理戸数の増加とともに賃貸部門の中心商品にまで成長した「マンスリーレオパレス フラット」が引き続き順調な伸びを示しております。利益面では、受注好調で管理戸数が急増した一部地域において賃貸営業が追いつかなかったこと、およびマンスリーレオパレス入居戸数の増大に伴い費用増加が計画以上となったことが影響し利益率は前期を下回りました。

この結果、売上高は 1,627 億 66 百万円、営業利益は 94 億 4 百万円となりました。

c. ホテルリゾート関連事業部門

ホテルリゾート関連部門については、平成 13 年 9 月の米国同時多発テロ以降、グアム島への観光客が以前の水準まで回復しなかったうえに、当期は 3 度の大型台風に見舞われたことが影響し、売上高は 59 億 27 百万円（前連結会計年度比 15.8%減）営業損失は 27 億 36 百万円（前連結会計年度比 832 百万円好転）となりました。

d. その他事業部門

その他部門は、ファイナンス部門、不動産販売部門およびブロードバンド部門であります。主にブロードバンド事業開始に伴う先行費用の発生から、売上高 14 億 58 百万円、営業損失 12 億 35 百万円となりました。

[訂正前]

なお、従来の事業の種類別セグメントによった場合の売上高、営業利益、受注高および受注残高は次のとおりであります。

	売 上 高	営 業 利 益
請負事業部門	194,644百万円(前連結会計年度比26.0%増)	41,983百万円(前連結会計年度比56.6%増)
賃貸事業部門	150,903百万円(前連結会計年度比19.0%増)	4,471百万円(前連結会計年度比51.5%減)
	受 注 高	受 注 残 高
請負事業部門	210,114百万円(前連結会計年度比20.4%増)	110,025百万円(前連結会計年度末比16.4%増)

( 2 ) 翌期の見通し

翌期も引き続き増収増益基調に変化はなく、当社単体ベースの業績については、売上高 4,130 億円、営業利益 468 億円、経常利益 433 億円、当期純利益 240 億円といずれも当期実績を上回る見通しであります。

アパート建築請負部門においては、当期末受注残高 1,100 億円を確保していることおよび受注高も 2,400 億円が見込まれることから、アパート建築請負部門売上高 2,200 億円を見込んでおります。

また、賃貸部門においても、管理戸数 44 千戸増加（期末見込 260 千戸）と順調な「マンスリーレオパレス フラット」と相まって賃貸部門売上高 1,900 億円を見込んでおります。

利益面では、アパート建築請負部門については、資材価格の安定と原価・工程管理が確立していることから問題なく、一方賃貸部門については、管理戸数増加に見合った賃貸営業の強化策とマンスリーレオパレスの効率的運営管理によるコスト削減対策を開始していることから、当期並みの利益率が確保できる見込みであります。

連結ベースの業績については、グアムリゾートの追加工事の完成が平成 15 年末を予定しており、開業費用等も見込まれることから、海外子会社の業績は当連結会計年度並を予定しており、連結ベース売上高 4,200 億円、営業利益 470 億円、経常利益 425 億円、当期純利益 225 億円の見通しであります。

なお、翌期の配当につきましては、利益見通しと内部留保の充実も勘案し、当期と同様に普通配当として期末 1 株当たり 10 円の安定的な配当を予定しております。

## [訂正後]

なお、従来の事業の種類別セグメントによった場合の売上高、営業利益、受注高および受注残高は次のとおりであります。

	売 上 高	営 業 利 益
請負事業部門	194,644百万円(前連結会計年度比26.0%増)	42,082百万円(前連結会計年度比56.8%増)
賃貸事業部門	150,903百万円(前連結会計年度比19.0%増)	5,422百万円(前連結会計年度比44.8%減)

  

	受 注 高	受 注 残 高
請負事業部門	210,114百万円(前連結会計年度比20.4%増)	110,025百万円(前連結会計年度末比16.4%増)

### (2) 翌期の見通し

翌期も引き続き増収増益基調に変化はなく、当社単体ベースの業績については、売上高 4,130 億円、営業利益 468 億円、経常利益 433 億円、当期純利益 240 億円といずれも当期実績を上回る見通しであります。

アパート建築請負部門においては、当期末受注残高 1,100 億円を確保していることおよび受注高も 2,400 億円が見込まれることから、アパート建築請負部門売上高 2,200 億円を見込んでおります。

また、賃貸部門においても、管理戸数 44 千戸増加（期末見込 260 千戸）と順調な「マンスリーレオパレス フラット」と相まって賃貸部門売上高 1,900 億円を見込んでおります。

利益面では、アパート建築請負部門については、資材価格の安定と原価・工程管理が確立していることから問題なく、一方賃貸部門については、管理戸数増加に見合った賃貸営業の強化策とマンスリーレオパレスの効率的運営管理によるコスト削減対策を開始していることから、当期並みの利益率が確保できる見込みであります。

連結ベースの業績については、グアムリゾートの追加工事の完成が平成 15 年末を予定しており、開業費用等も見込まれることから、海外子会社の業績は当連結会計年度並を予定しており、連結ベース売上高 4,200 億円、営業利益 470 億円、経常利益 425 億円、当期純利益 225 億円の見通しであります。

なお、翌期の配当につきましては、利益見通しと内部留保の充実も勘案し、当期と同様に普通配当として期末 1 株当たり 10 円の安定的な配当を予定しております。

## [ 訂正前 ]

### 2. 財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の実績については、次のとおりであります。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、233億47百万円（前連結会計年度比27.8%減）となりました。これは主に、一括借上前払家賃制度等による長期前払費用の増加額が145億51百万円あったためであります。なお、税金等調整前当期純利益は301億29百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりましたが、これは主にグアム子会社等において期末換算に伴う為替差損42億7百万円（前連結会計年度は為替差益32億32百万円）計上によるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、210億11百万円（前連結会計年度比45.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出190億23百万円があったためであります。内訳は国内関係139億8百万円（都市部での管理物件確保のための賃貸用不動産の取得）およびグアム子会社関係48億49百万円（リゾート関係設備投資）等であります。

当社の賃貸部門は、マンスリーレオパレスが順調で地方を含めた都市中心部での管理物件が慢性的に不足していることから、都市部でマンスリーマンション「レオパレス Flat」の新設とビジネスホテルからマンスリー型ホテル「レオパレスホテルズ」への転用取得を押し進めております。当連結会計年度は、「レオパレス Flat」として札幌・東京八重洲が、また「レオパレスホテルズ」として既存の名古屋・札幌の改装のほか、新潟・四日市・仙台(平成15年4月)が稼働開始いたしました。なお、こうした投資により取得した物件は、当社が新しいビジネスとして位置づけしております証券化ビジネスの物件として、当社が引き続き賃貸管理することを前提に将来売却する予定であります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、10億10百万円（前連結会計年度比64.0%減）となりました。これは主に、借入金等の返済142億59百万円（借入金収入差引後）を行いました。賃貸用不動産の証券化を前連結会計年度に続き当連結会計年度も2回実施し、合計125億円の収入があったこと、さらに平成14年12月に賃貸用不動産取得資金として公募増資等を行い84億52百万円の収入があったためであります。

証券化については、特定目的会社を使い第一優先出資証券発行により、平成14年9月に80億円（レオパレス・リート・ツー）、平成14年12月に45億円（レオパレス・リート・スリー）の収入がありました。なお、長期借入による収入には、特定目的会社レオパレス・リート・ツーの特定目的借入60億円が含まれております。

また、当連結会計年度末の借入金残高は1,830億46百万円(前連結会計年度末比142億12百万円減)となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、412億17百万円となりました。

なお、前期定時株主総会において、法定準備金の減少について承認を得たことにより、繰越欠損金は解消しております。さらに、公募増資等により資本金および資本準備金は各々42億26百万円増加し、資本金は375億円となりました。

## [訂正後]

### 2. 財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の実績については、次のとおりであります。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、264億22百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。これは主に、一括借上前払家賃制度等による長期前払費用の増加額が145億51百万円あったためであります。なお、税金等調整前当期純利益は330億32百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりましたが、これは主にグアム子会社等において期末換算に伴う為替差損42億7百万円（前連結会計年度は為替差益32億32百万円）計上によるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、209億58百万円（前連結会計年度比28.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出190億23百万円があったためであります。内訳は国内関係139億8百万円（都市部での管理物件確保のための賃貸用不動産の取得）およびグアム子会社関係48億49百万円（リゾート関係設備投資）等であります。

当社の賃貸部門は、マンスリーレオパレスが順調で地方を含めた都市中心部での管理物件が慢性的に不足していることから、都市部でマンスリーマンション「レオパレス Flat」の新設とビジネスホテルからマンスリー型ホテル「レオパレスホテルズ」への転用取得を押し進めております。当連結会計年度は、「レオパレス Flat」として札幌・東京八重洲が、また「レオパレスホテルズ」として既存の名古屋・札幌の改装のほか、新潟・四日市・仙台(平成15年4月)が稼働開始いたしました。なお、こうした投資により取得した物件は、当社が新しいビジネスとして位置づけしております証券化ビジネスの物件として、当社が引き続き賃貸管理することを前提に将来売却する予定であります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、10億10百万円（前連結会計年度比64.0%減）となりました。これは主に、借入金等の返済142億59百万円（借入金収入差引後）を行いました。賃貸用不動産の証券化を前連結会計年度に続き当連結会計年度も2回実施し、合計125億円の収入があったこと、さらに平成14年12月に賃貸用不動産取得資金として公募増資等を行い84億52百万円の収入があったためであります。

証券化については、特定目的会社を使い第一優先出資証券発行により、平成14年9月に80億円（レオパレス・リート・ツー）、平成14年12月に45億円（レオパレス・リート・スリー）の収入がありました。なお、長期借入による収入には、特定目的会社レオパレス・リート・ツーの特定目的借入60億円が含まれております。

また、当連結会計年度末の借入金残高は1,830億46百万円(前連結会計年度末比142億12百万円減)となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、443億69百万円となりました。

なお、前期定時株主総会において、法定準備金の減少について承認を得たことにより、繰越欠損金は解消しております。さらに、公募増資等により資本金および資本準備金は各々42億26百万円増加し、資本金は375億円となりました。

## [ 訂正前 ]

### ( 2 ) 翌期の見通し

営業活動の結果得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、翌連結会計年度も増収増益を見込んでいることから、当連結会計年度より増加する予定であります。なお、利息の支払額は当連結会計年度末払利息完済に伴い大幅に減少しますが、一方で、多額の法人税等の支払額の発生が見込まれます。

投資活動の結果使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は引き続き「レオパレス Flat」「レオパレスホテルズ」の取得およびリゾート関係追加工事投資等が発生する計画であります。その金額は当連結会計年度比減少の見通しであります。なお、翌連結会計年度も不動産証券化の実施を検討しております。

財務活動の結果使用されるキャッシュ・フローは、収益力の向上とともに資金効率の向上を図ることにより、引き続き借入金の圧縮に努め、財務体質の改善を目指してまいります。

### ( 3 ) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	3.7	5.1	<u>12.0</u>	<u>16.1</u>
時価ベースの株主資本比率(%)	<u>11.0</u>	<u>11.9</u>	<u>18.9</u>	<u>20.3</u>
債務償還年数(年)	17.6	<u>10.5</u>	<u>6.6</u>	<u>8.2</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.0	2.2	<u>2.9</u>	<u>2.0</u>

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成14年12月11日に実施した公募増資（調達金額78億60百万円）及び平成15年1月8日に実施した第三者割当増資（調達金額5億92百万円）の資金使途計画および充当実績は、概略以下のとおりであります。

### (1) 資金使途計画

上記公募増資による手取概算額78億5百万円および第三者割当増資による手取概算額5億76百万円については、いずれも全額を設備投資資金（賃貸用設備の取得・建設費用）に充当する予定であります。

### (2) 資金充当実績

上記公募増資および第三者割当増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

## [訂正後]

### (2) 翌期の見通し

営業活動の結果得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、翌連結会計年度も増収増益を見込んでいることから、当連結会計年度より増加する予定であります。なお、利息の支払額は当連結会計年度末払利息完済に伴い大幅に減少しますが、一方で、多額の法人税等の支払額の発生が見込まれます。

投資活動の結果使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は引き続き「レオパレス Flat」「レオパレスホテルズ」の取得およびリゾート関係追加工事投資等が発生する計画であります。その金額は当連結会計年度比減少の見通しであります。なお、翌連結会計年度も不動産証券化の実施を検討しております。

財務活動の結果使用されるキャッシュ・フローは、収益力の向上とともに資金効率の向上を図ることにより、引き続き借入金の圧縮に努め、財務体質の改善を目指してまいります。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	3.7	5.1	<u>12.3</u>	<u>16.6</u>
時価ベースの株主資本比率(%)	<u>12.2</u>	<u>11.0</u>	<u>17.1</u>	<u>20.0</u>
債務償還年数(年)	17.6	<u>10.4</u>	<u>6.2</u>	<u>7.2</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.0	2.2	<u>3.1</u>	<u>2.3</u>

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成14年12月11日に実施した公募増資（調達金額78億60百万円）及び平成15年1月8日に実施した第三者割当増資（調達金額5億92百万円）の資金使途計画および充当実績は、概略以下のとおりであります。

### (1) 資金使途計画

上記公募増資による手取概算額78億5百万円および第三者割当増資による手取概算額5億76百万円については、いずれも全額を設備投資資金（賃貸用設備の取得・建設費用）に充当する予定であります。

### (2) 資金充当実績

上記公募増資および第三者割当増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。



[訂正前]

## 5. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減( )
	金 額		金 額		
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金 9		40,021		41,367	1,346
2. 売掛金及び完成工事未収入金		13,998		29,241	15,242
3. 営業貸付金 9		23,548		20,137	3,411
4. 有価証券		11		19	7
5. 販売用不動産 2 9 10		33,356		-	33,356
6. 未成工事支出金		4,856		3,716	1,140
7. その他の棚卸資産		487		480	6
8. 繰延税金資産		3,805		6,064	2,258
9. 未収入金		-		19,820	19,820
10. その他 9		22,305		9,208	13,096
11. 貸倒引当金		1,690		1,705	15
流動資産合計		140,701		128,351	12,350
固定資産					
(1) 有形固定資産 2 9 10					
1. 建物及び構築物	105,200		129,997		
減価償却累計額	28,266	76,933	33,552	96,445	19,511
2. 土地 5		98,184		105,127	6,943
3. 建設仮勘定 6		29,633		39,977	10,343
4. その他	8,511		9,451		
減価償却累計額	6,752	1,758	7,358	2,093	334
有形固定資産合計		206,510		243,644	37,133
(2) 無形固定資産		551		619	68
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 1 9		4,254		6,436	2,182
2. 長期貸付金		4,363		2,567	1,796
3. 繰延税金資産		97		246	149
4. 長期前払費用 2		11,565		18,525	6,959
5. 固定化営業債権 7 9		18,644		17,100	1,544
6. その他 9		3,017		3,246	229
7. 貸倒引当金		16,771		15,936	834
投資その他の資産合計		25,173		32,186	7,013
固定資産合計		232,235		276,450	44,215
繰延資産					
創立費		17		51	34
資産合計		372,954		404,853	31,898

[訂正後]

## 5. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減( )
	金 額		金 額		
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金 9		40,045		44,519	4,474
2. 売掛金及び完成工事未収入金		13,998		29,241	15,242
3. 営業貸付金 9		23,548		20,137	3,411
4. 有価証券		11		19	7
5. 販売用不動産 2 9 10		33,356		-	33,356
6. 未成工事支出金		4,856		3,716	1,140
7. その他の棚卸資産		487		480	6
8. 繰延税金資産		3,031		6,261	3,230
9. 未収入金		-		19,823	19,823
10. その他 9		22,430		9,328	13,101
11. 貸倒引当金		1,690		1,705	15
流動資産合計		140,076		131,823	8,253
固定資産					
(1) 有形固定資産 2 9 10					
1. 建物及び構築物	105,200		129,997		
減価償却累計額	28,266	76,933	33,552	96,445	19,511
2. 土地 5		98,184		105,127	6,943
3. 建設仮勘定 6		29,633		39,977	10,343
4. その他	8,511		9,451		
減価償却累計額	6,752	1,758	7,358	2,093	334
有形固定資産合計		206,510		243,644	37,133
(2) 無形固定資産		551		619	68
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 1 9		4,254		6,436	2,182
2. 長期貸付金		6,432		4,583	1,849
3. 繰延税金資産		97		246	149
4. 長期前払費用 2		11,565		18,524	6,959
5. 固定化営業債権 7 9		18,644		17,100	1,544
6. その他 9		3,017		3,246	229
7. 貸倒引当金		16,771		15,936	834
投資その他の資産合計		27,241		34,202	6,960
固定資産合計		234,303		278,465	44,162
繰延資産					
創立費		17		51	34
資産合計		374,397		410,340	35,943

[訂正前]

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減( )
		金	額	金	額	
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債						
1. 買掛金及び工事未払金			50,049		59,771	9,722
2. 短期借入金	2 3 9		48,806		33,042	15,763
3. 未払金	2 9		<u>8,335</u>		<u>9,677</u>	<u>1,342</u>
4. 未払法人税等			<u>60</u>		<u>13,323</u>	<u>13,262</u>
5. 未払費用			890		59	831
6. 前受金			8,029		14,232	6,202
7. 未成工事受入金			14,806		11,602	3,203
8. 賞与引当金			1,311		1,423	112
9. その他			<u>3,625</u>		<u>4,030</u>	<u>405</u>
流動負債合計			<u>135,914</u>		<u>147,164</u>	<u>11,249</u>
固 定 負 債						
1. 長期借入金	2 3 9		148,452		150,004	1,552
2. 長期未払金	2 4 9		18,934		6,201	12,733
3. 退職給付引当金			997		1,429	431
4. 預り敷金保証金	2		18,955		17,183	1,771
5. その他			40		45	5
固定負債合計			187,380		174,864	12,515
負債合計			<u>323,294</u>		<u>322,028</u>	<u>1,265</u>
( 少 数 株 主 持 分 )						
少数株主持分			4,900		17,516	12,616
( 資 本 の 部 )						
資 本 金			33,274		-	33,274
資 本 準 備 金			32,526		-	32,526
欠 損 金			<u>21,254</u>		-	<u>21,254</u>
その他有価証券評価差額金			296		-	296
為替換算調整勘定			552		-	552
自 己 株 式			42		-	42
資 本 金	11		-		37,500	37,500
資 本 剰 余 金			-		15,407	15,407
利 益 剰 余 金			-		<u>19,519</u>	<u>19,519</u>
その他有価証券評価差額金			-		106	106
為替換算調整勘定			-		6,649	6,649
自 己 株 式	11		-		364	364
資 本 合 計			<u>44,759</u>		<u>65,307</u>	<u>20,548</u>
負債、少数株主持分及び資本合計			<u>372,954</u>		<u>404,853</u>	<u>31,898</u>

[訂正後]

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減( )
		金 額		金 額		
( 負 債 の 部 )						
流動負債						
1. 買掛金及び工事未払金			50,049		59,771	9,722
2. 短期借入金	2 3 9		48,806		33,042	15,763
3. 未払金	2 9		<u>8,444</u>		<u>9,928</u>	<u>1,483</u>
4. 未払法人税等			<u>213</u>		<u>15,671</u>	<u>15,457</u>
5. 未払費用			890		59	831
6. 前受金			8,029		14,232	6,202
7. 未成工事受入金			14,806		11,602	3,203
8. 賞与引当金			1,311		1,423	112
9. その他			<u>3,487</u>		<u>3,918</u>	<u>431</u>
流動負債合計			<u>136,039</u>		<u>149,650</u>	<u>13,611</u>
固定負債						
1. 長期借入金	2 3 9		148,452		150,004	1,552
2. 長期未払金	2 4 9		18,934		6,201	12,733
3. 退職給付引当金			997		1,429	431
4. 預り敷金保証金	2		18,955		17,183	1,771
5. その他			40		45	5
固定負債合計			187,380		174,864	12,515
負債合計			<u>323,419</u>		<u>324,515</u>	<u>1,096</u>
( 少 数 株 主 持 分 )						
少数株主持分			4,900		17,516	12,616
( 資 本 の 部 )						
資本金			33,274		-	33,274
資本準備金			32,526		-	32,526
欠損金			<u>19,936</u>		-	<u>19,936</u>
その他有価証券評価差額金			296		-	296
為替換算調整勘定			552		-	552
自己株式			42		-	42
資本金	11		-		37,500	37,500
資本剰余金			-		15,407	15,407
利益剰余金			-		<u>22,521</u>	<u>22,521</u>
その他有価証券評価差額金			-		106	106
為替換算調整勘定			-		6,649	6,649
自己株式	11		-		364	364
資本合計			<u>46,077</u>		<u>68,308</u>	<u>22,230</u>
負債、少数株主持分及び資本合計			<u>374,397</u>		<u>410,340</u>	<u>35,943</u>

[訂正前]

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 ( )
	金 額		金 額		
売 上 高					
1.完成工事高	154,432		-		
2.賃貸及び管理収入	126,772		-		
3.貸付金収入	1,069		-		
4.不動産売上高	1,670		-		
5.その他の売上高	<u>11,738</u>		-		
1.請負事業売上高	-		190,216		
2.賃貸事業売上高	-		<u>159,893</u>		
3.その他事業売上高	-	<u>295,683</u>	7,386	<u>357,496</u>	<u>61,812</u>
売 上 原 価					
1.完成工事原価	109,324		-		
2.賃貸及び管理原価	100,148		-		
3.貸付金収入原価	621		-		
4.不動産売上原価	1,311		-		
5.その他の売上原価	9,399		-		
1.請負事業売上原価	-		130,049		
2.賃貸事業売上原価	-		130,950		
3.その他事業売上原価	-	220,806	7,856	268,856	48,049
売 上 総 利 益		<u>74,876</u>		<u>88,639</u>	<u>13,762</u>
販売費及び一般管理費					
1.広告宣伝費	8,293		7,863		
2.販売手数料	922		1,358		
3.貸倒引当金繰入額	48		210		
4.役員報酬	376		375		
5.給料手当及び賞与	13,784		15,735		
6.賞与引当金繰入額	980		1,029		
7.退職給付引当金繰入額	312		375		
8.賃借料	2,504		2,520		
9.減価償却費	1,593		1,910		
10.租税公課	<u>945</u>		<u>1,133</u>		
11.連結調整勘定償却額	253		-		
12.その他	12,189	<u>42,204</u>	14,476	<u>46,989</u>	<u>4,784</u>
営 業 利 益		<u>32,672</u>		<u>41,650</u>	<u>8,977</u>

[訂正後]

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 ( )
	金 額		金 額		
売 上 高					
1.完成工事高	154,432		-		
2.賃貸及び管理収入	126,772		-		
3.貸付金収入	1,069		-		
4.不動産売上高	1,670		-		
5.その他の売上高	<u>13,638</u>		-		
1.請負事業売上高	-		190,216		
2.賃貸事業売上高	-		<u>162,766</u>		
3.その他事業売上高	-	<u>297,584</u>	7,386	<u>360,368</u>	<u>62,784</u>
売 上 原 価					
1.完成工事原価	109,324		-		
2.賃貸及び管理原価	100,148		-		
3.貸付金収入原価	621		-		
4.不動産売上原価	1,311		-		
5.その他の売上原価	9,399		-		
1.請負事業売上原価	-		130,049		
2.賃貸事業売上原価	-		130,950		
3.その他事業売上原価	-	220,806	7,856	268,856	48,049
売 上 総 利 益		<u>76,777</u>		<u>91,512</u>	<u>14,734</u>
販売費及び一般管理費					
1.広告宣伝費	8,293		7,863		
2.販売手数料	922		1,358		
3.貸倒引当金繰入額	48		210		
4.役員報酬	376		375		
5.給料手当及び賞与	13,784		15,735		
6.賞与引当金繰入額	980		1,029		
7.退職給付引当金繰入額	312		375		
8.賃借料	2,504		2,520		
9.減価償却費	1,593		1,910		
10.租税公課	<u>943</u>		<u>1,131</u>		
11.連結調整勘定償却額	253		-		
12.その他	12,189	<u>42,202</u>	14,476	<u>46,986</u>	<u>4,783</u>
営 業 利 益		<u>34,574</u>		<u>44,525</u>	<u>9,950</u>

[訂正前]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 ( )
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業外収益					
1.受取利息	48		73		
2.有価証券売却益	0		27		
3.持分法による投資利益	380		351		
4.リゾート会員権解約収入	72		199		
5.請負工事解約収入	74		86		
6.為替差益	3,232		-		
7.その他	167	3,977	235	973	3,003
営業外費用					
1.支払利息	3,937		4,457		
2.為替差損	-		4,207		
3.その他	456	4,393	517	9,181	4,787
経常利益		32,255		33,442	1,186
特別利益					
1.固定資産売却益 1	-		85		
2.貸倒引当金戻入益	55		35		
3.債務免除益 2	5,000	5,055	94	215	4,840
特別損失					
1.固定資産売却損 3	18		84		
2.固定資産除却損 4	1,657		251		
3.投資有価証券評価損	2,675		1,207		
4.貸倒引当金繰入額	1,298		1,667		
5.退職給付会計基準変更時差異償却	157		157		
6.その他	-	5,806	159	3,527	2,278
税金等調整前当期純利益		31,505		30,129	1,375
法人税、住民税及び事業税	124		13,231		
法人税等更正額	190		-		
法人税等調整額	12,426	12,741	2,389	10,842	1,899
少数株主利益		-		505	505
当期純利益		18,763		18,781	17

[訂正後]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 ( )
	金 額		金 額		
営業外収益					
1.受取利息	57		101		
2.有価証券売却益	0		27		
3.持分法による投資利益	380		351		
4.リゾート会員権解約収入	72		199		
5.請負工事解約収入	74		86		
6.為替差益	3,232		-		
7.その他	167	3,986	235	1,001	2,985
営業外費用					
1.支払利息	3,937		4,457		
2.為替差損	-		4,207		
3.その他	456	4,393	517	9,181	4,787
経常利益		34,167		36,345	2,177
特別利益					
1.固定資産売却益 1	-		85		
2.貸倒引当金戻入益	55		35		
3.債務免除益 2	5,000	5,055	94	215	4,840
特別損失					
1.固定資産売却損 3	18		84		
2.固定資産除却損 4	1,657		251		
3.投資有価証券評価損	2,675		1,207		
4.貸倒引当金繰入額	1,298		1,667		
5.退職給付会計基準変更時差異償却	157		157		
6.その他	-	5,806	159	3,527	2,278
税金等調整前当期純利益		33,417		33,032	384
法人税、住民税及び事業税	124		15,423		
法人税等更正額	190		-		
法人税等調整額	13,200	13,515	3,361	12,062	1,453
少数株主利益		-		505	505
当期純利益		19,901		20,464	562



[ 訂正前 ]

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 年 度	
	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
欠損金期首残高		40,018		-
当期純利益		18,763		-
欠損金期末残高		21,254		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	-	32,526	32,526
資本剰余金増加高				
1 増資による新株式の発行	-	-	4,226	
2 自己株式処分差益	-	-	31	4,258
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩額	-	-	21,377	21,377
資本剰余金期末残高		-		15,407
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	21,254	21,254
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	-	-	18,781	
2 資本準備金取崩額	-	-	21,377	
3 過年度剰余金修正額 1	-	-	615	40,774
利益剰余金期末残高		-		19,519

[ 訂正後 ]

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 年 度	
	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
欠損金期首残高		39,837		-
当期純利益		19,901		-
欠損金期末残高		19,936		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	-	32,526	32,526
資本剰余金増加高				
1 増資による新株式の発行	-	-	4,226	
2 自己株式処分差益	-	-	31	4,258
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩額	-	-	21,377	21,377
資本剰余金期末残高		-		15,407
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	19,936	19,936
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	-	-	20,464	
2 資本準備金取崩額	-	-	21,377	
3 過年度剰余金修正額 1	-	-	615	42,457
利益剰余金期末残高		-		22,521

[訂正前]

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	期別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,505	30,129
減価償却費		4,555	4,707
連結調整勘定償却額		253	-
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,315	1,495
受取利息及び受取配当金		76	78
支払利息		4,559	4,971
債務免除益		5,000	94
為替差損益(差益：)		3,232	4,207
持分法による投資利益		380	351
有形固定資産売却損		18	84
有形固定資産除却損		1,657	251
投資有価証券評価損		2,675	1,207
有価証券売却益		0	27
売上債権の増減額(増加：)		4,795	12,576
棚卸資産の増減額(増加：)		1,019	1,398
長期前払費用の増減額(増加：)		8,269	14,551
仕入債務の増減額(減少：)		16,246	11,005
前受金の増減額(減少：)		1,743	2,946
預り保証金の増減額(減少：)		959	1,677
未払消費税の増減額(減少：)		1,889	257
その他		807	1,372
小計		45,411	34,161
利息及び配当金の受取額		51	80
利息の支払額		11,205	11,446
法人税等の支払額		1,909	552
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,348	23,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		10,020	19,023
有形固定資産の売却による収入		7	204
有形固定資産除却売却手数料等		6	56
投資有価証券の取得による支出		3,441	3,632
投資有価証券の売却による収入		117	378
貸付による支出		2,663	1,634
貸付金の回収による収入		2,265	3,234
その他		664	481
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,406	21,011
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,000	563
短期借入金の返済による支出		2,274	1,673
長期借入による収入		3,970	14,500
長期借入金の返済による支出		11,115	27,649
長期工事未払金の返済による支出		272	7,339
新株発行による収入		-	8,452
少数株主の払込による収入		5,000	12,500
少数株主への配当金の支払額		100	350
自己株式の取得による支出		18	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,809	1,010
現金及び現金同等物に係る換算差額		110	9
現金及び現金同等物の増加額		15,242	1,316
現金及び現金同等物の期首残高		24,659	39,901
現金及び現金同等物の期末残高		39,901	41,217

「少数株主の払込による収入」は、特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツー、特定目的会社レオパレス・リート・スリーにおける第一優先出資証券の発行によるものであります。

[訂正後]

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,417	33,032
減価償却費	4,555	4,707
連結調整勘定償却額	253	-
貸倒引当金の増減額(減少：)	1,315	1,495
受取利息及び受取配当金	85	106
支払利息	4,559	4,971
債務免除益	5,000	94
為替差損益(差益：)	3,232	4,207
持分法による投資利益	380	351
有形固定資産売却損	18	84
有形固定資産除却損	1,657	251
投資有価証券評価損	2,675	1,207
有価証券売却益	0	27
売上債権の増減額(増加：)	4,795	12,576
棚卸資産の増減額(増加：)	1,019	1,398
長期前払費用の増減額(増加：)	8,269	14,551
仕入債務の増減額(減少：)	16,246	11,005
前受金の増減額(減少：)	1,743	2,946
預り保証金の増減額(減少：)	959	1,677
未払消費税の増減額(減少：)	1,982	116
その他	723	1,398
小計	47,322	37,204
利息及び配当金の受取額	51	112
利息の支払額	11,205	11,446
法人税等の支払額	1,909	552
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,259	26,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,020	19,023
有形固定資産の売却による収入	7	204
有形固定資産除却売却手数料等	6	56
投資有価証券の取得による支出	3,441	3,632
投資有価証券の売却による収入	117	378
貸付による支出	4,584	2,881
貸付金の回収による収入	2,265	4,534
その他	664	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,326	20,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	2,000	563
短期借入金の返済による支出	2,274	1,673
長期借入による収入	3,970	14,500
長期借入金の返済による支出	11,115	27,649
長期工事未払金の返済による支出	272	7,339
新株発行による収入	-	8,452
少数株主の払込による収入	5,000	12,500
少数株主への配当金の支払額	100	350
自己株式の取得による支出	18	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,809	1,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	9
現金及び現金同等物の増加額	15,233	4,444
現金及び現金同等物の期首残高	24,692	39,925
現金及び現金同等物の期末残高	39,925	44,369

「少数株主の払込による収入」は、特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツー、特定目的会社レオパレス・リート・スリーにおける第一優先出資証券の発行によるものであります。

[ 訂正前 ]

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は6,156百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は17,944百万円であります。</p>																								
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券評価損につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における投資有価証券評価損は250百万円であります。</p>	<p>—————</p>																								
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 従来、売上高の表示については、「完成工事高」、「賃貸及び管理収入」、「貸付金収入」、「不動産売上高」、「その他の売上高」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度より事業区分の変更を行ったため、「請負事業売上高」、「賃貸事業売上高」、「その他事業売上高」の3区分によっております。</p> <p>従来の事業区分によった場合の当連結会計年度の売上高を示すと、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完 成 工 事 高</td> <td style="text-align: right;">194,644 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃 貸 及 び 管 理 収 入</td> <td style="text-align: right;">150,903</td> </tr> <tr> <td>貸 付 金 収 入</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 売 上 高</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 売 上 高</td> <td style="text-align: right;"><u>10,644</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>357,496</u></td> </tr> </table> <p>(2) 従来、売上原価の表示については、「完成工事原価」、「賃貸及び管理原価」、「貸付金収入原価」、「不動産売上原価」、「その他の売上原価」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度より事業区分の変更を行ったため、「請負事業売上原価」、「賃貸事業売上原価」、「その他事業売上原価」の3区分によっております。</p> <p>従来の事業区分によった場合の当連結会計年度の売上原価を示すと、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完 成 工 事 原 価</td> <td style="text-align: right;">133,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃 貸 及 び 管 理 原 価</td> <td style="text-align: right;">126,544</td> </tr> <tr> <td>貸 付 金 収 入 原 価</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;"><u>8,243</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>268,856</u></td> </tr> </table>	完 成 工 事 高	194,644 百万円	賃 貸 及 び 管 理 収 入	150,903	貸 付 金 収 入	872	不 動 産 売 上 高	431	そ の 他 の 売 上 高	<u>10,644</u>	計	<u>357,496</u>	完 成 工 事 原 価	133,132 百万円	賃 貸 及 び 管 理 原 価	126,544	貸 付 金 収 入 原 価	514	不 動 産 売 上 原 価	422	そ の 他 の 売 上 原 価	<u>8,243</u>	計	<u>268,856</u>
完 成 工 事 高	194,644 百万円																								
賃 貸 及 び 管 理 収 入	150,903																								
貸 付 金 収 入	872																								
不 動 産 売 上 高	431																								
そ の 他 の 売 上 高	<u>10,644</u>																								
計	<u>357,496</u>																								
完 成 工 事 原 価	133,132 百万円																								
賃 貸 及 び 管 理 原 価	126,544																								
貸 付 金 収 入 原 価	514																								
不 動 産 売 上 原 価	422																								
そ の 他 の 売 上 原 価	<u>8,243</u>																								
計	<u>268,856</u>																								

[ 訂正後 ]

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕</p>																								
<p>(連結貸借対照表) 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は6,156百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は17,944百万円であります。</p>																								
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券評価損につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における投資有価証券評価損は250百万円であります。</p>	<p>—————</p>																								
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 従来、売上高の表示については、「完成工事高」、「貸貸及び管理収入」、「貸付金収入」、「不動産売上高」、「その他の売上高」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度より事業区分の変更を行ったため、「請負事業売上高」、「貸貸事業売上高」、「その他事業売上高」の3区分によっております。 従来の事業区分によった場合の当連結会計年度の売上高を示すと、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">完 成 工 事 高</td> <td style="text-align: right;">194,644 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸及び管理収入</td> <td style="text-align: right;">150,903</td> </tr> <tr> <td>貸 付 金 収 入</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 売 上 高</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;"><u>13,517</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>360,368</u></td> </tr> </table> <p>(2) 従来、売上原価の表示については、「完成工事原価」、「貸貸及び管理原価」、「貸付金収入原価」、「不動産売上原価」、「その他の売上原価」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度より事業区分の変更を行ったため、「請負事業売上原価」、「貸貸事業売上原価」、「その他事業売上原価」の3区分によっております。 従来の事業区分によった場合の当連結会計年度の売上原価を示すと、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">完 成 工 事 原 価</td> <td style="text-align: right;">133,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸及び管理原価</td> <td style="text-align: right;">126,544</td> </tr> <tr> <td>貸付金収入原価</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>不動産売上原価</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;"><u>8,243</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>268,856</u></td> </tr> </table>	完 成 工 事 高	194,644 百万円	貸貸及び管理収入	150,903	貸 付 金 収 入	872	不 動 産 売 上 高	431	その他の売上高	<u>13,517</u>	計	<u>360,368</u>	完 成 工 事 原 価	133,132 百万円	貸貸及び管理原価	126,544	貸付金収入原価	514	不動産売上原価	422	その他の売上原価	<u>8,243</u>	計	<u>268,856</u>
完 成 工 事 高	194,644 百万円																								
貸貸及び管理収入	150,903																								
貸 付 金 収 入	872																								
不 動 産 売 上 高	431																								
その他の売上高	<u>13,517</u>																								
計	<u>360,368</u>																								
完 成 工 事 原 価	133,132 百万円																								
貸貸及び管理原価	126,544																								
貸付金収入原価	514																								
不動産売上原価	422																								
その他の売上原価	<u>8,243</u>																								
計	<u>268,856</u>																								

[ 訂正前 ]

( 連結剰余金計算書関係 )

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
—————	1 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算について、改訂後の外貨建取引等会計処理基準に基づく剰余金の修正であります。

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,021</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,901</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 2,139 百万円</p> <p>転換社債の転換による資本準備金増加額 2,139</p>	現金及び預金勘定	40,021	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100		担保提供定期預金	19		現金及び現金同等物	39,901		<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,367</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,217</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,367	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	130		担保提供定期預金	19		現金及び現金同等物	41,217	
現金及び預金勘定	40,021	百万円																							
預入期間が3か月を超える定期預金	100																								
担保提供定期預金	19																								
現金及び現金同等物	39,901																								
現金及び預金勘定	41,367	百万円																							
預入期間が3か月を超える定期預金	130																								
担保提供定期預金	19																								
現金及び現金同等物	41,217																								

[ 訂正後 ]

( 連結剰余金計算書関係 )

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
—————	1 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算について、改訂後の外貨建取引等会計処理基準に基づく剰余金の修正であります。

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,045</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,925</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 2,139 百万円</p> <p>転換社債の転換による資本準備金増加額 2,139</p>	現金及び預金勘定	40,045	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100		担保提供定期預金	19		現金及び現金同等物	39,925		<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,519</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,369</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,519	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	130		担保提供定期預金	19		現金及び現金同等物	44,369	
現金及び預金勘定	40,045	百万円																							
預入期間が3か月を超える定期預金	100																								
担保提供定期預金	19																								
現金及び現金同等物	39,925																								
現金及び預金勘定	44,519	百万円																							
預入期間が3か月を超える定期預金	130																								
担保提供定期預金	19																								
現金及び現金同等物	44,369																								

[訂正前]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,432	126,772	7,043	1,069	1,670	4,694	295,683	-	295,683
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	539	-	-	-	542	(542)	-
計	154,432	126,776	7,582	1,069	1,670	4,694	296,226	(542)	295,683
営業費用	127,628	117,551	11,152	902	1,499	3,391	262,126	884	263,011
営業利益	26,804	9,224	3,569	167	170	1,303	34,099	(1,427)	32,672
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	53,463	109,179	117,508	25,661	8,838	909	315,561	57,393	372,954
減価償却費	574	1,198	2,512	6	3	10	4,305	127	4,432
資本的支出	771	4,303	4,491	8	5	-	9,581	1,035	10,616

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業..... アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業..... アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業..... ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業..... 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業..... 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業..... 物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,399 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。



[訂正後]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,432	126,772	7,043	1,069	1,670	6,595	297,584	-	297,584
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	539	-	-	-	542	(542)	-
計	154,432	126,776	7,582	1,069	1,670	6,595	298,127	(542)	297,584
営業費用	127,599	116,945	11,151	902	1,499	4,026	262,124	884	263,009
営業利益	26,833	9,830	3,569	167	171	2,568	36,002	(1,427)	34,574
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	53,463	109,179	117,508	25,661	8,838	909	315,561	58,835	374,397
減価償却費	574	1,198	2,512	6	3	10	4,305	127	4,432
資本的支出	771	4,303	4,491	8	5	-	9,581	1,035	10,616

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業..... アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業..... アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業..... ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業..... 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業..... 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業..... 物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,399 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

[訂正前]

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	アパート建築 請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	その 他業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	190,216	<u>159,893</u>	5,927	1,458	<u>357,496</u>	-	<u>357,496</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	760	-	764	( 764)	-
計	190,216	<u>159,896</u>	6,688	1,458	<u>358,260</u>	( 764)	<u>357,496</u>
営業費用	<u>148,782</u>	<u>153,316</u>	9,425	2,693	<u>314,218</u>	1,627	<u>315,845</u>
営業利益	<u>41,433</u>	<u>6,579</u>	2,736	<u>1,234</u>	<u>44,041</u>	( 2,391)	<u>41,650</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	65,651	144,490	107,806	22,063	340,011	<u>64,841</u>	<u>404,853</u>
減価償却費	591	1,645	2,237	17	4,491	215	4,707
資本的支出	647	10,396	4,875	31	15,950	3,008	18,959

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) アパート建築請負事業…………… アパートの建築請負
- (2) 賃貸事業…………… アパートの賃貸及び管理、賃貸関連諸サービス、営繕工事
- (3) ホテルリゾート関連事業…………… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) その他事業…………… 不動産担保貸付等の金融業、戸建住宅等の販売、ブロードバンド事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,319 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分に準じて、「請負事業」、「賃貸事業」、「ホテルリゾート関連事業」、「ファイナンス事業」、「不動産販売事業」、「その他事業」の6事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より、事業形態および営業管理体制の実態を反映した、より適正なセグメントで表示するため、事業区分を変更することにいたしました。

[訂正後]

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	アパート建築 請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	その 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	190,216	<u>162,766</u>	5,927	1,458	<u>360,368</u>	-	<u>360,368</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	760	-	764	( 764)	-
計	190,216	<u>162,769</u>	6,688	1,458	<u>361,132</u>	( 764)	<u>360,368</u>
営業費用	<u>148,732</u>	<u>153,364</u>	9,425	2,693	<u>314,215</u>	1,627	<u>315,843</u>
営業利益	<u>41,484</u>	<u>9,404</u>	2,736	<u>1,235</u>	<u>46,917</u>	( 2,391)	<u>44,525</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	65,651	144,490	107,806	22,063	340,011	<u>70,328</u>	<u>410,340</u>
減価償却費	591	1,645	2,237	17	4,491	215	4,707
資本的支出	647	10,396	4,875	31	15,950	3,008	18,959

（注）1．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2．事業区分及び事業の内容

- (1) アパート建築請負事業…………… アパートの建築請負
- (2) 賃貸事業…………… アパートの賃貸及び管理、賃貸関連諸サービス、営繕工事
- (3) ホテルリゾート関連事業…………… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) その他事業…………… 不動産担保貸付等の金融業、戸建住宅等の販売、ブロードバンド事業

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,319 百万円

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5．事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分に準じて、「請負事業」、「賃貸事業」、「ホテルリゾート関連事業」、「ファイナンス事業」、「不動産販売事業」、「その他事業」の6事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より、事業形態および営業管理体制の実態を反映した、より適正なセグメントで表示するため、事業区分を変更することにいたしました。

[ 訂正前 ]

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	194,644	150,903	5,927	872	431	4,716	357,496	-	357,496
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	760	-	-	-	764	( 764)	-
計	194,644	150,906	6,688	872	431	4,716	358,260	( 764)	357,496
営業費用	152,660	146,434	9,425	847	589	4,260	314,218	1,627	315,845
営業利益	41,983	4,471	2,736	24	157	456	44,041	( 2,391)	41,650
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	68,630	140,682	107,806	21,469	91	1,331	340,011	64,841	404,853
減価償却費	591	1,634	2,237	6	2	18	4,491	215	4,707
資本的支出	647	10,396	4,875	14	4	12	15,950	3,008	18,959

なお、当下期に事業形態および営業管理体制の実態を反映した事業区分とする見直しを行ったため、当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）においては、当連結会計年度に採用した事業区分を採用しておりません。

当中間連結会計期間に変更後の事業区分を採用した場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アパート建築 請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,295	75,668	2,987	544	159,496	-	159,496
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	224	-	226	( 226)	-
計	80,295	75,669	3,211	544	159,722	( 226)	159,496
営業費用	65,122	72,887	4,735	757	143,503	896	144,399
営業利益	15,172	2,782	1,523	212	16,219	( 1,122)	15,096

[ 訂正後 ]

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	194,644	150,903	5,927	872	431	7,589	360,368	-	360,368
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	760	-	-	-	764	( 764)	-
計	194,644	150,906	6,688	872	431	7,589	361,132	( 764)	360,368
営業費用	152,562	145,483	9,425	847	589	5,308	314,215	1,627	315,843
営業利益	42,082	5,422	2,736	24	157	2,281	46,917	( 2,391)	44,525
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	68,630	140,682	107,806	21,469	91	1,331	340,011	70,328	410,340
減価償却費	591	1,634	2,237	6	2	18	4,491	215	4,707
資本的支出	647	10,396	4,875	14	4	12	15,950	3,008	18,959

なお、当下期に事業形態および営業管理体制の実態を反映した事業区分とする見直しを行ったため、当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）においては、当連結会計年度に採用した事業区分を採用しておりません。

当中間連結会計期間に変更後の事業区分を採用した場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アパート建築 請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,295	76,879	2,987	544	160,707	-	160,707
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	224	-	226	( 226)	-
計	80,295	76,880	3,211	544	160,933	( 226)	160,707
営業費用	65,098	72,910	4,735	757	143,501	896	144,398
営業利益	15,197	3,970	1,523	212	17,431	( 1,122)	16,308

[訂正前]

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	289,795	3,876	2,011	-	295,683	-	295,683
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	430	24	-	454	( 454)	-
計	289,795	4,307	2,035	-	296,138	( 454)	295,683
営業費用	253,768	5,808	2,489	0	262,066	944	263,011
営業利益	36,026	1,500	453	0	34,071	( 1,399)	32,672
資 産	200,785	111,956	2,815	3	315,561	57,393	372,954

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	351,791	3,639	2,065	-	357,496	-	357,496
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1,417	14	-	1,432	( 1,432)	-
計	351,791	5,057	2,080	-	358,928	( 1,432)	357,496
営業費用	306,738	6,021	2,198	0	314,958	887	315,845
営業利益	45,053	964	118	0	43,970	( 2,319)	41,650
資 産	232,938	103,773	3,297	3	340,011	64,841	404,853

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,399 百万円

当連結会計年度 2,319 百万円

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)海外売上高

・前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

・当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[訂正後]

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>291,696</u>	3,876	2,011	-	<u>297,584</u>	-	<u>297,584</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	430	24	-	454	( 454)	-
計	<u>291,696</u>	4,307	2,035	-	<u>298,039</u>	( 454)	<u>297,584</u>
営業費用	<u>253,766</u>	5,808	2,489	0	<u>262,065</u>	944	<u>263,009</u>
営業利益	<u>37,929</u>	1,500	453	0	<u>35,974</u>	( 1,399)	<u>34,574</u>
資 産	200,785	111,956	2,815	3	315,561	<u>58,835</u>	<u>374,397</u>

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>354,663</u>	3,639	2,065	-	<u>360,368</u>	-	<u>360,368</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1,417	14	-	1,432	( 1,432)	-
計	<u>354,663</u>	5,057	2,080	-	<u>361,800</u>	( 1,432)	<u>360,368</u>
営業費用	<u>306,735</u>	6,021	2,198	0	<u>314,955</u>	887	<u>315,843</u>
営業利益	<u>47,928</u>	964	118	0	<u>46,845</u>	( 2,319)	<u>44,525</u>
資 産	232,938	103,773	3,297	3	340,011	<u>70,328</u>	<u>410,340</u>

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,399 百万円  
当連結会計年度 2,319 百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)海外売上高

・前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

・当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[ 訂正前 ]

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏 名	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	深山祐助			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 21.0%			当社土地建物の賃貸	3	-	-
								借入金の利息	126	-	-
	谷口 忠			当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	5	-	-
	野口孝行			当社取締役副社長	(被所有) 直接 1.1%			土地建物の賃借	11	-	-
	大場富夫			当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	6	-	-
	北川芳輝			当社専務取締役	(被所有) 直接 0.5%			土地建物の賃借	11	-	-
								土地建物の転貸	2	-	-
	深山英世			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	6	-	-
								土地建物の転貸	1	-	-
	笹原邦昭			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の転貸	0	-	-
	篠崎敬一郎			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の転貸	2	-	-
三池嘉一			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	5	-	-	
阿部 聡			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	3	-	-	
古畑克巳			当社常勤監査役	-			土地建物の賃借	2	-	-	

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物の転貸については、近隣の取引実勢及び社内規程に基づいて取引価格を決定しております。  
また、当連結会計年度において、当社土地建物の賃貸は取引を終了しております。
- (2) 土地建物の賃借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 当社役員からの借入金について、金利その他の条件は、金融機関の取引条件に準じて決定しております。

２．上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

３．当連結会計年度において、役員長期借入金 3,950 百万円は全額返済しております。



[ 訂正後 ]

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	深山祐助			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 21.0%			当社土地建物の借貸	3	-	-
								借入金の利息	126	-	-
								資金の貸付	300	役員長期貸付金	400
								貸付金の利息	3	流動資産その他(未収収益)	4
	谷口 忠			当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の借借	5	-	-
	野口孝行			当社取締役副社長	(被所有) 直接 1.1%			土地建物の借借	11	-	-
	大場富夫			当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の借借	6	-	-
	北川芳輝			当社専務取締役	(被所有) 直接 0.5%			土地建物の借借	11	-	-
								土地建物の転貸	2	-	-
	深山英世			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の借借	6	-	-
								土地建物の転貸	1	-	-
笹原邦昭			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の転貸	0	-	-	
篠崎敬一郎			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の転貸	2	-	-	
三池嘉一			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の借借	5	-	-	
阿部 聡			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の借借	3	-	-	
古畑克巳			当社常勤監査役	-			土地建物の借借	2	-	-	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物の転貸については、近隣の取引実勢及び社内規程に基づいて取引価格を決定しております。また、当連結会計年度において、当社土地建物の借貸は取引を終了しております。
- (2) 土地建物の借借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 当社役員からの借入金及び当社役員に対する貸付金について、金利その他の条件は、金融機関の取引条件に準じて決定しております。

2. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

3. 当連結会計年度において、役員長期借入金 3,950 百万円は全額返済しております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	トーヨーミヤマ工業株	千葉県木更津市	100	建築資材製造・販売	直接 50%	兼任3名	資材の購入等	建築資材の購入等	13,094	工事未払金	4,848

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建築資材の購入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

[ 訂正前 ]

税効果会計

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)
繰越欠損金	13,997
賃貸収入前受金否認額	4,289
貸倒引当金否認額	<u>2,196</u>
固定資産評価損否認額	1,629
未払事業税否認額	<u>1,190</u>
貸倒損失否認額	689
株式評価損否認額	519
賞与引当金損金算入限度超過額	505
退職給付引当金損金算入限度超過額	491
販売用不動産評価損否認額	255
ソフトウェア一括償却否認額	193
減価償却超過額	146
少額資産償却超過額	52
その他有価証券評価差額金	43
その他	127
繰延税金資産小計	<u>26,327</u>
評価性引当額	<u>20,016</u>
繰延税金資産合計	<u><u>6,310</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.05 %
(調整)	
子会社における適用税率の相違による影響	<u>2.46</u>
税率変更による影響	<u>0.90</u>
住民税均等割等	<u>0.42</u>
評価性引当額増減による影響	<u>9.61</u>
配当金損金算入による影響	<u>0.81</u>
その他	<u>0.57</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>35.98</u></u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

[訂正後]

税効果会計

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)
繰越欠損金	13,997
賃貸収入前受金否認額	4,289
貸倒引当金否認額	<u>2,181</u>
固定資産評価損否認額	1,629
未払事業税否認額	<u>1,401</u>
貸倒損失否認額	689
株式評価損否認額	519
賞与引当金損金算入限度超過額	505
退職給付引当金損金算入限度超過額	491
販売用不動産評価損否認額	255
ソフトウェア一括償却否認額	193
減価償却超過額	146
少額資産償却超過額	52
その他有価証券評価差額金	43
その他	127
繰延税金資産小計	<u>26,524</u>
評価性引当額	<u>20,015</u>
繰延税金資産合計	<u><u>6,508</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.05 %
(調整)	
子会社における適用税率の相違による影響	<u>2.24</u>
税率変更による影響	<u>0.82</u>
住民税均等割等	<u>0.38</u>
評価性引当額増減による影響	<u>8.72</u>
配当金損金算入による影響	<u>0.74</u>
その他	<u>0.49</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>36.52</u></u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

[ 訂正前 ]

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	363円00銭	1株当たり純資産額	470円44銭
1株当たり当期純利益	155円12銭	1株当たり当期純利益	147円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	152円16銭	—————	
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	365円00銭
		1株当たり当期純利益	155円92銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	152円92銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
当期純利益(百万円)	—————	18,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—————	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—————	18,781
期中平均株式数(千株)	—————	127,454

[ 訂正後 ]

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	373円69銭	1株当たり純資産額	492円06銭
1株当たり当期純利益	164円53銭	1株当たり当期純利益	160円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	161円39銭	—————	
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	375円75銭
		1株当たり当期純利益	165円37銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	162円20銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
当期純利益(百万円)	—————	20,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—————	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—————	20,464
期中平均株式数(千株)	—————	127,454

[ 訂正前 ]

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
アパート建築請負事業	190,216	-
賃貸事業	<u>159,893</u>	-
ホテルリゾート関連事業	5,927	-
その他事業	1,458	-
合計	<u>357,496</u>	-

- (注) 1 . 当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。  
2 . セグメント間の取引については相殺消去しております。

当連結会計年度における販売実績を前連結会計年度に用いた事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
請負事業	194,644	26.0
賃貸事業	150,903	19.0
ホテルリゾート関連事業	5,927	15.8
ファイナンス事業	872	18.5
不動産販売事業	431	74.2
その他事業	<u>4,716</u>	<u>0.5</u>
合計	<u>357,496</u>	<u>20.9</u>

- (注) 1 . 当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。  
2 . セグメント間の取引については相殺消去しております。

[ 訂正後 ]

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
アパート建築請負事業	190,216	-
賃貸事業	<u>162,766</u>	-
ホテルリゾート関連事業	5,927	-
その他事業	1,458	-
合計	<u>360,368</u>	-

(注) 1 . 当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。  
2 . セグメント間の取引については相殺消去しております。

当連結会計年度における販売実績を前連結会計年度に用いた事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
請負事業	194,644	26.0
賃貸事業	150,903	19.0
ホテルリゾート関連事業	5,927	15.8
ファイナンス事業	872	18.5
不動産販売事業	431	74.2
その他事業	<u>7,589</u>	<u>15.1</u>
合計	<u>360,368</u>	<u>21.1</u>

(注) 1 . 当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。  
2 . セグメント間の取引については相殺消去しております。

[訂正前]

平成15年3月期

7. 個別財務諸表の概要

平成15年5月22日

会社名 株式会社 レオパレス21  
 コード番号 8848  
 (URL <http://www.leopalace21.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 深山祐助  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長  
 氏名 山田睦裕  
 決算取締役会開催日 平成15年5月22日  
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL(03)5350-0020  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	351,775	(21.5)	42,017	(25.4)	37,516	(22.6)
14年3月期	289,562	(59.9)	33,514	(98.2)	30,613	(103.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
15年3月期	23,733	(49.9)	185	32	-	-	39.4	10.2	10.7
14年3月期	15,831	(-)	130	88	128	38	46.2	9.3	10.6

(注) 期中平均株式数 15年3月期 128,069,290株 14年3月期 120,960,383株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
15年3月期	15	00	0	00	15	00	2,091	8.1	2.7
14年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	396,220	76,446	19.3	548	34
14年3月期	340,183	44,083	13.0	357	52

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 139,414,043株 14年3月期 123,303,808株  
 期末自己株式数 15年3月期 129,872株 14年3月期 109,107株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				1株当たり年間配当金		円	銭	
				中	間			
中間期	183,600	13,800	9,900	0	00	-	-	
通期	413,000	43,300	24,000	-	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 172円 15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料「3. 経営成績及び財政状態」の7ページをご参照下さい。



[訂正後]

平成15年3月期

## 7. 個別財務諸表の概要

平成18年5月29日

会社名 株式会社 レオパレス21  
 コード番号 8848  
 (URL <http://www.leopalace21.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 深山祐助  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長  
 氏名 山田睦裕  
 決算取締役会開催日 平成15年5月22日  
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL(03)5350-0020  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	354,647	(21.7)	44,892	(26.8)	40,419	(24.3)
14年3月期	291,463	(60.7)	35,416	(105.4)	32,525	(111.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	25,416	(49.8)	198	46	-	-	40.7	10.9	11.4			
14年3月期	16,968	(-)	140	28	137	61	48.4	9.9	11.2			

(注) 期中平均株式数 15年3月期 128,069,290株 14年3月期 120,960,383株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
15年3月期	15	00	0	00	15	00	2,091	7.6	2.6
14年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	401,708	79,447	19.8	569	87
14年3月期	341,626	45,402	13.3	368	21

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 139,414,043株 14年3月期 123,303,808株  
 期末自己株式数 15年3月期 129,872株 14年3月期 109,107株

### 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		
				円	銭	円	銭	
中間期	183,600	13,800	9,900	0	00	-	-	
通期	413,000	43,300	24,000	-	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 172円 15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料「3. 経営成績及び財政状態」の7ページをご参照下さい。

[ 訂正前 ]

## 8. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減( )
		金	額	金	額	
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産						
1. 現 金 預 金	1		39,056		39,219	162
2. 売 掛 金			2,832		3,233	401
3. 完成工事未収入金			10,796		25,665	14,869
4. 営 業 貸 付 金	1		23,548		20,137	3,411
5. 有 価 証 券			11		19	7
6. 販 売 用 不 動 産			422		-	422
7. 仕掛販売用不動産	1		3,583		-	3,583
8. 未成工事支出金			4,856		3,716	1,140
9. 貯 蔵 品			272		295	22
10. 前 払 費 用			3,606		7,728	4,121
11. 繰延税金資産			3,805		6,063	2,258
12. 未 収 収 益	1		22		18	4
13. 未 収 入 金			17,811		19,703	1,891
14. そ の 他			814		1,390	575
15. 貸倒引当金			1,667		1,686	18
流動資産合計			109,775		125,505	15,730
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	1 11	47,373		56,085		
減価償却累計額		15,671	31,701	17,401	38,684	6,982
2. 構 築 物	1	375		368		
減価償却累計額		179	195	192	175	19
3. 機 械 装 置		19		19		
減価償却累計額		13	6	14	5	0
4. 車 輛 運 搬 具		37		37		
減価償却累計額		26	10	30	7	3
5. 工 具 器 具 備 品		3,364		3,771		
減価償却累計額		2,386	977	2,619	1,151	174
6. 土 地	1 2 11		94,836		101,493	6,656
7. 建設仮勘定			893		2,026	1,132
有形固定資産合計			128,622		143,544	14,921

[訂正後]

## 8.個別財務諸表等

### (1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減( )
		金	額	金	額	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金預金	1		39,080		42,370	3,289
2.売掛金			2,832		3,233	401
3.完成工事未収入金			10,796		25,665	14,869
4.営業貸付金	1		23,548		20,137	3,411
5.有価証券			11		19	7
6.販売用不動産			422		-	422
7.仕掛販売用不動産	1		3,583		-	3,583
8.未成工事支出金			4,856		3,716	1,140
9.貯蔵品			272		295	22
10.前払費用			3,606		7,728	4,121
11.繰延税金資産			3,031		6,261	3,230
12.未収収益	1		32		23	9
13.未収入金			17,811		19,706	1,894
14.その他			929		1,505	575
15.貸倒引当金			1,667		1,686	18
流動資産合計			109,149		128,977	19,827
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1 11	47,373		56,085		
減価償却累計額		15,671	31,701	17,401	38,684	6,982
2.構築物	1	375		368		
減価償却累計額		179	195	192	175	19
3.機械装置		19		19		
減価償却累計額		13	6	14	5	0
4.車輛運搬具		37		37		
減価償却累計額		26	10	30	7	3
5.工具器具備品		3,364		3,771		
減価償却累計額		2,386	977	2,619	1,151	174
6.土地	1 2 11		94,836		101,493	6,656
7.建設仮勘定			893		2,026	1,132
有形固定資産合計			128,622		143,544	14,921

[訂正前]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減( )
	金 額		金 額		
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権		161		321	160
2. ソフトウェア		137		46	90
3. 電話加入権		240		241	1
無形固定資産合計		539		609	70
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 1/3		4,249		6,431	2,181
2. 関係会社株式 8		68,161		68,161	0
3. 出 資 金		0		0	-
4. 長期貸付金		<u>1,853</u>		<u>531</u>	<u>1,322</u>
5. 従業員長期貸付金		2		6	4
6. 関係会社長期貸付金 8		17,924		34,700	16,775
7. 固定化営業債権 1/4		18,644		17,100	1,544
8. 長期前払費用		7,277		<u>14,322</u>	7,044
9. 繰延税金資産		97		246	149
10. そ の 他 1		2,933		3,272	339
11. 貸倒引当金		19,900		18,212	1,687
投資その他の資産合計		<u>101,246</u>		<u>126,560</u>	<u>25,314</u>
固定資産合計		<u>230,408</u>		<u>270,714</u>	<u>40,306</u>
資 産 合 計		<u>340,183</u>		<u>396,220</u>	<u>56,037</u>

[訂正後]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減( )
	金 額		金 額		
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権		161		321	160
2. ソフトウェア		137		46	90
3. 電話加入権		240		241	1
無形固定資産合計		539		609	70
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 <sup>1</sup> / <sub>3</sub>		4,249		6,431	2,181
2. 関係会社株式 <sup>8</sup>		68,161		68,161	0
3. 出 資 金		0		0	-
4. 長期貸付金		<u>3,822</u>		<u>2,147</u>	<u>1,675</u>
5. 役員長期貸付金		<u>100</u>		<u>400</u>	<u>300</u>
6. 従業員長期貸付金		2		6	4
7. 関係会社長期貸付金 <sup>8</sup>		17,924		34,700	16,775
8. 固定化営業債権 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>		18,644		17,100	1,544
9. 長期前払費用		7,277		<u>14,321</u>	7,044
10. 繰延税金資産		97		246	149
11. そ の 他 <sup>1</sup>		2,933		3,272	339
12. 貸倒引当金		19,900		18,212	1,687
投資その他の資産合計		<u>103,314</u>		<u>128,576</u>	<u>25,261</u>
固定資産合計		<u>232,476</u>		<u>272,730</u>	<u>40,254</u>
資 産 合 計		<u>341,626</u>		<u>401,708</u>	<u>60,081</u>

[訂正前]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減 ( )
	金 額		金 額		
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		566		535	31
2.工事未払金		49,263		59,050	9,786
3.短期借入金	1	34,221		18,568	15,653
4.一年内返済予定の長期借入金	1 8 9	14,311		13,557	753
5.未払金		<u>6,524</u>		<u>7,613</u>	<u>1,088</u>
6.未払費用		149		45	103
7.未払法人税等		<u>58</u>		<u>13,319</u>	<u>13,261</u>
8.前受金		7,940		14,090	6,150
9.未成工事受入金		14,806		11,602	3,203
10.預り金		<u>2,759</u>		<u>2,688</u>	<u>70</u>
11.前受収益		4		3	0
12.賞与引当金		1,311		1,423	112
13.その他		348		784	436
流動負債合計		<u>132,266</u>		<u>143,285</u>	<u>11,018</u>
固定負債					
1.長期借入金	1 8 9	131,638		132,355	716
2.役員長期借入金		3,950		-	3,950
3.関係会社長期借入金	1 11	8,187		25,532	17,345
4.退職給付引当金		987		1,417	430
5.預り敷金保証金	8	18,955		17,183	1,771
6.長期未払金	8 10	114		-	114
固定負債合計		163,833		176,489	12,655
負債合計		<u>296,099</u>		<u>319,774</u>	<u>23,674</u>
(資本の部)					
資本金	5	33,274		-	33,274
資本準備金		32,526		-	32,526
利益準備金		196		-	196
欠損金					
当期末処理損失		<u>21,574</u>		-	<u>21,574</u>
欠損金合計		<u>21,574</u>		-	<u>21,574</u>
その他有価証券評価差額金		296		-	296
自己株式		42		-	42
資本金	5	-		37,500	37,500
資本剰余金					
1.資本準備金		-		12,544	12,544
2.その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		-		2,830	2,830
資本剰余金合計		-		15,375	15,375
利益剰余金					
当期末処分利益		-		<u>23,733</u>	<u>23,733</u>
利益剰余金合計		-		<u>23,733</u>	<u>23,733</u>
その他有価証券評価差額金		-		106	106
自己株式	6	-		56	56
資本合計		<u>44,083</u>		<u>76,446</u>	<u>32,362</u>
負債・資本合計		<u>340,183</u>		<u>396,220</u>	<u>56,037</u>

[訂正後]

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減( )
		金	額	金	額	
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金			566		535	31
2. 工 事 未 払 金			49,263		59,050	9,786
3. 短 期 借 入 金	1		34,221		18,568	15,653
4. 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1 8 9		14,311		13,557	753
5. 未 払 金			<u>6,633</u>		<u>7,863</u>	<u>1,229</u>
6. 未 払 費 用			149		45	103
7. 未 払 法 人 税 等			<u>211</u>		<u>15,667</u>	<u>15,456</u>
8. 前 受 金			7,940		14,090	6,150
9. 未 成 工 事 受 入 金			14,806		11,602	3,203
10. 預 り 金			<u>2,620</u>		<u>2,576</u>	<u>44</u>
11. 前 受 収 益			4		3	0
12. 賞 与 引 当 金			1,311		1,423	112
13. そ の 他			348		784	436
流 動 負 債 合 計			<u>132,390</u>		<u>145,771</u>	<u>13,380</u>
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	1 8 9		131,638		132,355	716
2. 役 員 長 期 借 入 金			3,950		-	3,950
3. 関 係 会 社 長 期 借 入 金	1 11		8,187		25,532	17,345
4. 退 職 給 付 引 当 金			987		1,417	430
5. 預 り 敷 金 保 証 金	8		18,955		17,183	1,771
6. 長 期 未 払 金	8 10		114		-	114
固 定 負 債 合 計			163,833		176,489	12,655
負 債 合 計			<u>296,224</u>		<u>322,260</u>	<u>26,036</u>
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	5		33,274		-	33,274
資 本 準 備 金			32,526		-	32,526
利 益 準 備 金			196		-	196
欠 損 金						
当 期 未 処 理 損 失			<u>20,255</u>		-	<u>20,255</u>
欠 損 金 合 計			<u>20,255</u>		-	<u>20,255</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			296		-	296
自 己 株 式			42		-	42
資 本 金	5		-		37,500	37,500
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金			-		12,544	12,544
2. そ の 他 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金 減 少 差 益			-		2,830	2,830
資 本 剰 余 金 合 計			-		15,375	15,375
利 益 剰 余 金						
当 期 未 処 分 利 益			-		<u>26,734</u>	<u>26,734</u>
利 益 剰 余 金 合 計			-		<u>26,734</u>	<u>26,734</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			-		106	106
自 己 株 式	6		-		56	56
資 本 合 計			<u>45,402</u>		<u>79,447</u>	<u>34,045</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>341,626</u>		<u>401,708</u>	<u>60,081</u>

[訂正前]

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 ( )
	金 額		金 額		
売 上 高					
1.完成工事高	154,432		-		
2.賃貸及び管理収入	126,785		-		
3.貸付金収入	1,069		-		
4.不動産売上高	1,670		-		
5.その他の売上高	<u>5,604</u>		-		
1.請負事業売上高	-		190,216		
2.賃貸事業売上高	-		<u>159,925</u>		
3.その他事業売上高	-	<u>289,562</u>	1,633	<u>351,775</u>	<u>62,212</u>
売 上 原 価					
1.完成工事原価	109,324		-		
2.賃貸及び管理原価	100,337		-		
3.貸付金収入原価	621		-		
4.不動産売上原価	1,311		-		
5.その他の売上原価	3,370		-		
1.請負事業売上原価	-		130,049		
2.賃貸事業売上原価	-		131,934		
3.その他事業売上原価	-	214,966	2,053	264,037	49,07
売 上 総 利 益		<u>74,596</u>		<u>87,737</u>	<u>13,141</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1.広告宣伝費	7,446		7,736		
2.販売手数料	2,439		2,859		
3.貸倒引当金繰入額	48		210		
4.役員報酬	365		365		
5.給料手当	12,587		14,053		
6.賞 与	620		1,010		
7.賞与引当金繰入額	980		1,029		
8.退職給付引当金繰入額	302		373		
9.福利厚生費	2,727		3,031		
10.支払手数料	1,979		2,724		
11.賃 借 料	2,489		2,514		
12.減価償却費	805		1,082		
13.租 税 公 課	<u>806</u>		<u>940</u>		
14.そ の 他	7,482	<u>41,082</u>	7,786	<u>45,720</u>	<u>4,638</u>
営 業 利 益		<u>33,514</u>		<u>42,017</u>	<u>8,503</u>



[訂正後]

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減( )
	金 額		金 額		
売 上 高					
1.完成工事高	154,432		-		
2.賃貸及び管理収入	126,785		-		
3.貸付金収入	1,069		-		
4.不動産売上高	1,670		-		
5.その他の売上高	<u>7,505</u>		-		
1.請負事業売上高	-		190,216		
2.賃貸事業売上高	-		<u>162,797</u>		
3.その他事業売上高	-	<u>291,463</u>	1,633	<u>354,647</u>	<u>63,183</u>
売 上 原 価					
1.完成工事原価	109,324		-		
2.賃貸及び管理原価	100,337		-		
3.貸付金収入原価	621		-		
4.不動産売上原価	1,311		-		
5.その他の売上原価	3,370		-		
1.請負事業売上原価	-		130,049		
2.賃貸事業売上原価	-		131,934		
3.その他事業売上原価	-	214,966	2,053	264,037	49,07
売 上 総 利 益		<u>76,497</u>		<u>90,610</u>	<u>14,112</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1.広告宣伝費	7,446		7,736		
2.販売手数料	2,439		2,859		
3.貸倒引当金繰入額	48		210		
4.役員報酬	365		365		
5.給料手当	12,587		14,053		
6.賞 与	620		1,010		
7.賞与引当金繰入額	980		1,029		
8.退職給付引当金繰入額	302		373		
9.福利厚生費	2,727		3,031		
10.支払手数料	1,979		2,724		
11.賃 借 料	2,489		2,514		
12.減価償却費	805		1,082		
13.租 税 公 課	<u>805</u>		<u>937</u>		
14.そ の 他	7,482	<u>41,080</u>	7,786	<u>45,717</u>	<u>4,636</u>
営 業 利 益		<u>35,416</u>		<u>44,892</u>	<u>9,476</u>

[訂正前]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		増 減( )
	金	額	金	額	
営業外収益					
1.受取利息	43		72		
2.受取配当金	-		130		
3.有価証券売却益	0		27		
4.リゾート会員権解約収入	74		199		
5.請負工事解約収入	72		86		
6.為替差益	575		-		
7.その他	146	913	156	671	241
営業外費用					
1.支払利息	3,300		3,927		
2.為替差損	-		743		
3.その他	514	3,814	501	5,172	1,358
経常利益		30,613		37,516	6,903
特別利益					
1.固定資産売却益 1	-		85		
2.貸倒引当金戻入益	54		30		
3.債務免除益 2	5,000	5,054	94	209	4,844
特別損失					
1.固定資産売却損 3	18		84		
2.固定資産除却損 4	1,623		240		
3.投資有価証券評価損	2,385		1,207		
4.貸倒引当金繰入額	2,914		1,467		
5.退職給付会計基準変更時差異償却	157		157		
6.その他	-	7,098	1	3,159	3,939
税引前当期純利益		28,568		34,567	5,998
法人税、住民税及び事業税	119		13,223		
法人税等更正額	190		-		
法人税等調整額	12,426	12,737	2,389	10,833	1,903
当期純利益		15,831		23,733	7,902
前期繰越損失		37,405		-	37,405
当期末処分利益 (当期末処理損失)		21,574		23,733	45,307

[訂正後]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		増 減 ( )
	金	額	金	額	
営業外収益					
1.受取利息	52		100		
2.受取配当金	-		130		
3.有価証券売却益	0		27		
4.リゾート会員権解約収入	74		199		
5.請負工事解約収入	72		86		
6.為替差益	575		-		
7.その他	146	922	156	699	223
営業外費用					
1.支払利息	3,300		3,927		
2.為替差損	-		743		
3.その他	514	3,814	501	5,172	1,358
経常利益		32,525		40,419	7,894
特別利益					
1.固定資産売却益 1	-		85		
2.貸倒引当金戻入益	54		30		
3.債務免除益 2	5,000	5,054	94	209	4,844
特別損失					
1.固定資産売却損 3	18		84		
2.固定資産除却損 4	1,623		240		
3.投資有価証券評価損	2,385		1,207		
4.貸倒引当金繰入額	2,914		1,467		
5.退職給付会計基準変更時差異償却	157		157		
6.その他	-	7,098	1	3,159	3,939
税引前当期純利益		30,480		37,470	6,990
法人税、住民税及び事業税	119		15,415		
法人税等更正額	190		-		
法人税等調整額	13,200	13,511	3,361	12,053	1,457
当期純利益		16,968		25,416	8,447
前期繰越利益 (前期繰越損失)		37,224		1,318	38,543
当期末処分利益 (当期末処理損失)		20,255		26,734	46,990

[ 訂正前 ]

損失処理計算書・利益処分案

損失処理計算書			利益処分案			(単位：百万円)		
科目	期別 前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		科目	期別 当事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕				
	金額	金額		金額	金額			
当期末処理損失		21,574	当期末処分利益		23,733			
損失処理額			利益処分量					
1. 利益準備金取崩額	196		配当金		2,091			
2. 資本準備金取崩額	21,377	21,574	次期繰越利益		21,642			
次期繰越損失		二						

[ 訂正後 ]

損失処理計算書・利益処分案

損失処理計算書			利益処分案			(単位：百万円)		
科目	期別 前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		科目	期別 当事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕				
	金額	金額		金額	金額			
当期末処理損失		20,255	当期末処分利益		26,734			
損失処理額			利益処分量					
1. 利益準備金取崩額	196		配当金		2,091			
2. 資本準備金取崩額	21,377	21,574	次期繰越利益		24,643			
次期繰越利益		1,318						

[ 訂正前 ]

( 表示方法の変更 )

前 事 業 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕												
—————	<p>( 損益計算書 )</p> <p>1 . 従来、売上高の表示については、「完成工事高」、「賃貸及び管理収入」、「貸付金収入」、「不動産売上高」、「その他の売上高」の5区分によっておりましたが、当事業年度より事業区分の変更を行ったため、「請負事業売上高」、「賃貸事業売上高」、「その他事業売上高」の3区分によっております。</p> <p>従来の上記区分によった場合の当事業年度の売上高を示すと、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完 成 工 事 高</td> <td style="text-align: right;">194,644 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃 貸 及 び 管 理 収 入</td> <td style="text-align: right;">149,431</td> </tr> <tr> <td>貸 付 金 収 入</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 売 上 高</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 売 上 高</td> <td style="text-align: right;">6,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,775</td> </tr> </table>	完 成 工 事 高	194,644 百万円	賃 貸 及 び 管 理 収 入	149,431	貸 付 金 収 入	872	不 動 産 売 上 高	431	そ の 他 の 売 上 高	6,394	計	351,775
完 成 工 事 高	194,644 百万円												
賃 貸 及 び 管 理 収 入	149,431												
貸 付 金 収 入	872												
不 動 産 売 上 高	431												
そ の 他 の 売 上 高	6,394												
計	351,775												
—————	<p>2 . 従来、売上原価の表示については、「完成工事原価」、「賃貸及び管理原価」、「貸付金収入原価」、「不動産売上原価」、「その他の売上原価」の5区分によっておりましたが、当事業年度より事業区分の変更を行ったため、「請負事業売上原価」、「賃貸事業売上原価」、「その他事業売上原価」の3区分によっております。</p> <p>従来の上記区分によった場合の当事業年度の売上原価を示すと、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完 成 工 事 原 価</td> <td style="text-align: right;">133,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃 貸 及 び 管 理 原 価</td> <td style="text-align: right;">127,528</td> </tr> <tr> <td>貸 付 金 収 入 原 価</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,037</td> </tr> </table>	完 成 工 事 原 価	133,132 百万円	賃 貸 及 び 管 理 原 価	127,528	貸 付 金 収 入 原 価	514	不 動 産 売 上 原 価	422	そ の 他 の 売 上 原 価	2,440	計	264,037
完 成 工 事 原 価	133,132 百万円												
賃 貸 及 び 管 理 原 価	127,528												
貸 付 金 収 入 原 価	514												
不 動 産 売 上 原 価	422												
そ の 他 の 売 上 原 価	2,440												
計	264,037												
—————	<p>3 . 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は23百万円であります。</p>												

( 追 加 情 報 )

前 事 業 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>( 自己株式 )</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」( 流動資産 24 百万円 ) は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	—————

[ 訂正後 ]

( 表示方法の変更 )

前 事 業 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕												
—————	<p>( 損益計算書 )</p> <p>1 . 従来、売上高の表示については、「完成工事高」、「賃貸及び管理収入」、「貸付金収入」、「不動産売上高」、「その他の売上高」の5区分によっておりましたが、当事業年度より事業区分の変更を行ったため、「請負事業売上高」、「賃貸事業売上高」、「その他事業売上高」の3区分によっております。</p> <p>従来 of 事業区分によつた場合 of 当事業年度 of 売上高を示すと、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">完 成 工 事 高</td> <td style="text-align: right;">194,644 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃 貸 及 び 管 理 収 入</td> <td style="text-align: right;">149,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸 付 金 収 入</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">不 動 産 売 上 高</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他 の 売 上 高</td> <td style="text-align: right;">9,267</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>354,647</u></td> </tr> </table>	完 成 工 事 高	194,644 百万円	賃 貸 及 び 管 理 収 入	149,431	貸 付 金 収 入	872	不 動 産 売 上 高	431	そ の 他 の 売 上 高	9,267	計	<u>354,647</u>
完 成 工 事 高	194,644 百万円												
賃 貸 及 び 管 理 収 入	149,431												
貸 付 金 収 入	872												
不 動 産 売 上 高	431												
そ の 他 の 売 上 高	9,267												
計	<u>354,647</u>												
—————	<p>2 . 従来、売上原価の表示については、「完成工事原価」、「賃貸及び管理原価」、「貸付金収入原価」、「不動産売上原価」、「その他の売上原価」の5区分によっておりましたが、当事業年度より事業区分の変更を行ったため、「請負事業売上原価」、「賃貸事業売上原価」、「その他事業売上原価」の3区分によっております。</p> <p>従来 of 事業区分によつた場合 of 当事業年度 of 売上原価を示すと、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">完 成 工 事 原 価</td> <td style="text-align: right;">133,132 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃 貸 及 び 管 理 原 価</td> <td style="text-align: right;">127,528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸 付 金 収 入 原 価</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">不 動 産 売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他 の 売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>264,037</u></td> </tr> </table>	完 成 工 事 原 価	133,132 百万円	賃 貸 及 び 管 理 原 価	127,528	貸 付 金 収 入 原 価	514	不 動 産 売 上 原 価	422	そ の 他 の 売 上 原 価	2,440	計	<u>264,037</u>
完 成 工 事 原 価	133,132 百万円												
賃 貸 及 び 管 理 原 価	127,528												
貸 付 金 収 入 原 価	514												
不 動 産 売 上 原 価	422												
そ の 他 の 売 上 原 価	2,440												
計	<u>264,037</u>												
—————	<p>3 . 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなつたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は23百万円であります。</p>												

( 追 加 情 報 )

前 事 業 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>( 自己株式 )</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」( 流動資産 24 百万円 ) は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	—————

[ 訂正前 ]

税効果会計

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)
賃貸収入前受金否認額	4,289
貸倒引当金否認額	<u>3,339</u>
固定資産評価損否認額	1,629
未払事業税否認額	<u>1,190</u>
貸倒損失否認額	955
株式評価損否認額	519
賞与引当金損金算入限度超過額	505
退職給付引当金損金算入限度超過額	491
販売促進費否認額	404
減価償却超過額	331
販売用不動産評価損否認額	255
ソフトウェア一括償却否認額	193
少額資産償却超過額	52
その他有価証券評価差額金	43
その他	127
繰延税金資産小計	<u>14,329</u>
評価性引当額	<u>8,018</u>
繰延税金資産合計	<u><u>6,310</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.05 %
(調整)	
評価性引当金の減少	<u>12.63</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.21</u>
税率変更による影響	<u>0.79</u>
住民税均等割等	<u>0.35</u>
その他	0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>31.34</u></u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

[ 訂正後 ]

税効果会計

1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

	当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)
賃貸収入前受金否認額	4,289
貸倒引当金否認額	<u>3,324</u>
固定資産評価損否認額	1,629
未払事業税否認額	<u>1,401</u>
貸倒損失否認額	955
株式評価損否認額	519
賞与引当金損金算入限度超過額	505
退職給付引当金損金算入限度超過額	491
販売促進費否認額	404
減価償却超過額	331
販売用不動産評価損否認額	255
ソフトウェア一括償却否認額	193
少額資産償却超過額	52
その他有価証券評価差額金	43
その他	<u>127</u>
繰延税金資産小計	<u>14,525</u>
評価性引当額	<u>8,017</u>
繰延税金資産合計	<u><u>6,508</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.05 %
( 調 整 )	
評価性引当金の減少	<u>11.61</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.12</u>
税率変更による影響	<u>0.72</u>
住民税均等割等	<u>0.32</u>
その他	<u>0.43</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>32.17</u></u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。